

平成29年度

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

事業計画書 収支予算書



第5期地域福祉実践計画「思いやりの心がつなぐ地域づくり」
平成28年度～平成32年度

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

平成 29 年度 事業計画

平成 29 年 4 月改正社会福祉法の施行に伴い、社会福祉法人改革としてガバナンスの強化、運営の透明性、財務規律の強化、そして地域での公益的な取組への責務がもりこまれ、本会といたしましても前年度より準備を取りすすめてきたところであります。

介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防事業の一環として中標津町通所型介護予防事業が位置づけられ、平成 29 年度より送迎を含めた委託事業として新たに取り組んでまいります。介護保険サービス事業については、介護従事者不足の深刻化にともない収支バランスの悪化を踏まえ 9 月頃を目途に今後の実施体制について結論を導いていく必要があります。

また、社会福祉法人として中標津町社協成年後見・権利擁護センターを設置し、成年後見業務と福祉サービス利用援助事業により、金銭の管理や日々の生活へ対応してきましたが、さらに、市民後見人の養成や相談者への対応など成年後見実施機関として新たに中標津町より委託を受けることとなりました。

本会の財源については、ほとんどが行政からの補助によるものですが、中標津町も財政厳しい折柄、厳しい条件となり、今後は一層の経費節減と基金を活用した事業の展開を考えていく必要があります。

本町では、少子高齢化の進行や町内会加入率の低迷により町内会区域での支えあい活動も苦慮しているのが現状ですが、一方では、わが町のその生活基盤となる地域社会のなかには、孤立や孤独、虐待、在宅介護負担、経済的な困窮による生活苦などが山積し、その課題はまだまだ続いてきています。

本会は、地域福祉を推進する中核的な組織として、住民参加を前提とした地域活動に取り組んでおりますが、社会福祉協議会の果たすべき役割を再認識し、より一層町内会組織、民生委員児童委員との協調協働により、その基盤となる地域社会の再構築、公的サービスと本会は住民視点でのサービスに向けて引き続き事業を推進する必要性を感じています。

このような地域背景のなか本会は、第 6 期中標津町総合発展計画と歩調をあわせ、中標津町で暮らす人々が互いに思いやりの心を持つことで、つながる地域づくりを目指した第 5 期地域福祉実践計画「思いやりの心がつなぐ地域づくり」を策定し、引き続き「この住み慣れた町、地域で安心できる生活」の実現にむけて、失われつつある隣近所の関係づくりを大きな福祉課題と捉え、その再構築に向けて積極的に取り組んでまいります。

平成29年度事業計画書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

| 1) 法人運営事業 | | |
|-----------------------|--|---|
| 基本計画 | 実践項目 | 実践内容 |
| 地域の福祉課題を解決する体制づくり | 福祉関係団体の運営協力 | 中標津町老人クラブ連合会 中標津町共同募金委員会 中標津町遺族会 |
| 地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり | 理事会の開催 | 法人業務の決定を行う理事会を開催します。 |
| | 評議員会の開催 | 理事会の同意を得た事項について、議決を行う評議員会を開催します。 |
| | 監査の実施 | 理事の業務執行の状況および法人の財産を監査します。(四半期毎の実施、北海道運営指導監査の受験) |
| | 部会の開催 | 本会事業の健全な運営及び地域福祉の幅広い活動の推進を図る為、地域福祉部会・福祉事業部会を常設します。 |
| | 企画会議の開催 | 法人全体の収支状況をはじめとする経営に関する内容を協議します。(毎月) |
| | 正副会長会議の開催 | 会務の運営について、その方向性を必要に応じて協議します。 |
| | 会員会費制への取り組み | 会員会費制への協力により、住民ひとりが地域福祉の担い手となる意識の向上と社協活動への理解を進めるため、会員会費制の理解と協力について町内会長にお願いにまわります。 |
| | 中長期的な財源の運用 | 実践計画に沿った事業展開を進めていくため、寄付金、会員会費、赤い羽根共同募金など財源の効率的な運用を図ります。 |
| | 事業の性格に応じた財源の運用 | 公共性の高い事業は公費負担、介護保険サービスは自主的に採算の確保と事業の性格に応じた財源の運用を図ります。 |
| | 中標津町社会福祉協議会基金設置の継続 | 基金を継続し、各基金それぞれの目的のため必要のあるときは取り崩して活用します。 福祉基金、福祉事業活動基金、財務安定基金 |
| 中標津町と本会の関係強化 | 町長、福祉に関する担当部局と一定の方向性を持って地域福祉の推進を行っていけるよう連携をとりながら意思疎通を図る場を設けます。 | |

平成29年度事業計画書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

| 1) 法人運営事業 | | |
|-----------------------|--------------------|--|
| 基本計画 | 実践項目 | 実践内容 |
| 地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり | 行政計画策定等への参加 | 行政計画策定等へ参加し、取り組むべき福祉課題について意見を行政に伝えます。 |
| | 役員、評議員への研修実施 | 内部研修によって、役員・評議員の役割や責任意識の高揚を図ります。(年1回) |
| | 職員会議の開催 | 社協内部の職員会議を開催し、各担当の情報を共有します。 |
| | 事業内容と規模に応じた職員体制の確保 | 今後展開する事業の規模に応じて職員体制の調整を図っていきます。 |
| | 職員の自己研鑽 | 社会福祉に従事する者として、自分の力を発揮・向上できるように、福祉に関する知識を広く集め、これまでに得た経験を活かし、地域住民の想いを汲み取る視点を持って業務に取り組んでいきます。 |

| 2) 調査広報事業 | | |
|-----------------------|------------------------|--|
| 基本計画 | 実践項目 | 実践内容 |
| 地域の福祉課題を発見する仕組みづくり | 住民アンケートの実施 | 社協として地域住民が抱えている福祉課題を知るため、ふれあいまつりにてアンケートを実施します。(年1回) |
| 地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり | 社会福祉功労者への顕彰 | 町内の社会福祉増進に寄与した方や社会福祉活動に協力、援助した方に対して顕彰を行います。随時各団体・受賞者と日程調整し実施します。 |
| | ふれあいまつり(中標津町社会福祉大会)の開催 | 体験型による社協事業の紹介、参加者が楽しめるイベント、飲食物販売等による自主財源の確保を組み込んだプログラムによるふれあいまつりを、中標津町総合福祉センタープラットにおいて、開催します。(年1回) |
| | 広報活動の充実 | 福祉に関する情報の提供と社協の理解を深めるため、社協だよりの発行(年4回)、ホームページの更新、職員のユニフォームに社名を入れて広報活動に取り組みます。 |

平成29年度事業計画書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

| | | |
|-------------------|---------|---|
| 2) 調査広報事業 | | |
| 地域の福祉課題を解決する体制づくり | 出前講座の実施 | 社会福祉協議会の仕組みと事業について、理解を解決する体制づくり深めていただきます。 |

| 3) 在宅福祉事業 | | |
|--------------------|------------------|--|
| 基本計画 | 実践項目 | 実践内容 |
| 地域の福祉課題を発見する仕組みづくり | 福祉介護専門職からのニーズ把握 | 町内介護事業者との意見交換の場を設けて、平成28年度で得た課題をもとに、在宅介護者の実態（家から出て来られない人、悩み事、心配事）を把握して事件・事故防止に繋がります。 |
| | 介護生活をサポートする体制づくり | 在宅介護者の孤独を防ぐ体制作りに向けて、介護者のつどいの場等を活用連携して在宅介護者の声を拾い、実態把握を進めます。また当事者と福祉関係者、行政等が集まり介護に関する問題を共有できる機会づくりの検討や、在宅介護者をサポートできる人の発掘を行います。 |
| 地域の福祉課題を解決する体制づくり | 福祉用具および備品等貸出の継続 | 福祉用具を公的給付利用が困難な方へ短期的に貸出すことで在宅生活に役立てていただきます。また、備品をボランティア団体等や福祉教育を行う学校へ貸し出すことで地域福祉活動のために使用していただきます。 |

| | | |
|--------------------|---------------------------------------|--|
| 4) 地域福祉事業 | | |
| 地域の福祉課題を発見する仕組みづくり | 社協・全町連・民協三者意見情報交換会（地域ネットワーク活動研究集会）の開催 | 町内会関係者、民生委員児童委員、社協関係者が、意見交換を行います。 開催日程：未定 |
| 地域の福祉課題を解決する体制づくり | 地域福祉講演会の開催 | 地域住民を対象に、地域福祉に関する旬のテーマに沿った講演会を行い、地域福祉への関心や意識の向上を図り地域づくりの担い手として、私たちが意識して取り組んで行かなければならないことを学ぶ機会づくりとし開催する予定。 開催日程：平成30年1月予定　中標津町総合文化会館 |

平成29年度事業計画書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

| 4) 地域福祉事業 | | |
|-------------------|-----------------|--|
| 地域の福祉課題を解決する体制づくり | 出前講座の実施 | 高齢者疑似体験・車椅子体験等を通じて、福祉意識、障がい者理解、高齢者理解への意識と理解に務めます。赤い羽根共同募金については、共同募金の歴史、募金の使われ方について理解に努めます。 |
| | 地域を支える担い手づくりの推進 | 地域福祉活動の担い手と出会い、話すことで関係を作る機会を設けていきます。全職員が町内会、関係団体等と関係づくりをして地域づくりに1人でも多くの住民に参加してもらえるように呼びかけ支援していきます。 |
| | 地域介護力向上研修会の開催 | <p>■家族のための在宅介護講座</p> <p>介護を受ける方と行う方が互いに無理のない介護方法について学び、高齢者とその家族が住みなれた地域で永く暮らしていくための方法を身につけることを目的とし開催します。</p> <p>開催日程：平成29年9月上旬・平成29年10月中旬・平成29年11月上旬 中標津町総合福祉センター</p> <p>■介護職員キャリアアップ研修</p> <p>従業員が少なかったり、交代勤務により職場外訓練を行うことが困難な事業所に属する介護職員のキャリアアップを支援することを目的とし開催します。</p> <p>開催日程：平成29年10月上旬 中標津町総合福祉センター</p> |

| 5) ボランティア事業 | | |
|------------------------|--------------------|--|
| 地域の福祉課題の解決に向けて取り組む人づくり | ボランティアに関する情報の発信と受信 | ボランティア希望者と活動者の橋渡し役として、ボランティアニーズの把握に努め、そのニーズ解決のための情報提供を行います。 |
| | 個人ボランティアの確保 | 趣味や特技を生かした活動を提供することができる個人ボランティアを広く募集し、ニーズに柔軟に対応できる人材確保を進めます。 |

平成29年度事業計画書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

| 5) ボランティア事業 | | |
|------------------------|-------------------------|---|
| 地域の福祉課題の解決に向けて取り組む人づくり | ボランティア活動団体の増加 | ボランティア養成講座を通じたボランティア団体の設立や既存団体への働きかけによりボランティア活動への参加を促し、ボランティア活動の登録増加目指します、又登録団体や個人との懇談会を開催します。 |
| | ボランティアの育成とネットワーク化の推進 | ボランティア活動者の活動活発化、育成・指導に取り組む、住民の社会参加の機会を進めます。 ■中標津町ボランティア交流会(ボランティアのつどい) ボランティア活動者の交流とともに、一般町民にボランティア活動をより知っていただく機会とすることを目的とし開催します。 開催日程：平成29年9月3日 中標津町総合文化会館 予定 |
| | ボランティア団体・市民活動団体への相談支援 | 各種助成金の情報提供や団体運営に関わる相談支援を行います。 |
| | 総合的な学習への協力 | 学校が行う総合的な学習(福祉分野)の企画について、活動の支援を行います。 |
| | 児童・生徒向けボランティア体験講座の開催 | 体験型の講座を年1回開催します。 学生が、絵手紙を作成し中標津町内の高齢者へハガキを送る活動を開催します。 開催日程：平成29年7月 中標津町総合福祉センター |
| | 学童生徒のボランティア活動普及指定校の指定促進 | 北海道社会福祉協議会が進める指定校の指定促進をはかり、指定校及び指定終了校とも継続的に支援していきます。 |
| | 根室地区ボランティア研修会への協力 | 開催日程：平成29年8月下旬 根室市 |
| 地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり | 中標津町ボランティアセンター運営委員会の開催 | 運営委員会を開催し、ボランティア活動推進のために検討した内容の提言等により、ボランティアセンターの円滑な運営に務めます。 |

平成 29 年度事業計画書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

| | | |
|-------------------|---------|---|
| 5) ボランティア事業 | | |
| 地域の福祉課題を解決する体制づくり | 出前講座の実施 | ボランティア活動の原則やボランティア情報の提供などにより活動への意識の高揚に務めます。 |

| | | |
|-------------------|------------|--|
| 6) 福祉資金貸付事業 | | |
| 地域の福祉課題を解決する体制づくり | 福祉金貸付事業の実施 | 緊急または不時の出費のため、一時的な支援を必要とする住民に対して福祉資金を貸付けします。 |

| | | |
|-----------------------|--------------------|---|
| 7) 心配ごと相談事業 | | |
| 地域の福祉課題を発見する仕組みづくり | 相談機関ネットワーク連絡会議開催 | 生活に困窮している方々の現状を各相談機関で共有するとともに、連携会議を行い相談機関ごとに何ができるのかを協議し対応、協力であるような関係づくりを行います。 |
| 地域の福祉課題を解決する体制づくり | 心配ごと相談窓口の充実 | 福祉に関する相談の窓口として、受けた相談を適切な機関につなぐため、各機関との連携を図り体制づくりを行います。 |
| 地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり | 苦情受付担当者、第三者委員の設置継続 | 苦情受付担当者、第三者委員、苦情受付方法について定め、窓口設置を継続します。 |
| | 業務マニュアル作成 | 各職員が行っている業務を共有できるマニュアルを作成し、随時更新しながら円滑な業務遂行に努めます。 |

| | | |
|-------------------|----------------|--|
| 8) 助成事業 | | |
| 地域の福祉課題を解決する体制づくり | 町内会福祉活動支援事業の推進 | 災害時における住民支援活動に取り組む町内会を実践地域として指定し、町内会範囲の中で支援を必要とする方を対象に町内会たすけあいチームをつくり、除排雪活動や緊急時の連絡網づくり、マップ調査活動に対し活動支援を行います。平成 29 年度は 1 町内会 30,000 円を限度に 5 町内会を指定します。 |

平成29年度事業計画書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

| | | |
|-------------------|------------------|--|
| 8) 助成事業 | | |
| 地域の福祉課題を解決する体制づくり | ボランティア活動指定校への助成 | 北海道社会福祉協議会指定終了校への継続支援(期間限定)を行います。 |
| | ふれあいいいききサロン活動の推進 | おおむね町内会区域を範囲として、その地域内の有志によるサロンボランティアが主体となって住民が集える「居場所づくり」の設立および運営のための支援の他、設立初年度50,000円、二年目以降から30,000円の助成を行います。 |
| | 社会福祉活動助成事業の実施 | 一般公募制により地域福祉に関する活動の活発化を図るため団体へ赤い羽根共同募金の助成と社協財源を活用し助成を行います。 |

| | | |
|-----------------------|--------------------|--|
| 9) 生活福祉資金貸付事業 | | |
| 地域の福祉課題を解決する体制づくり | 生活福祉資金に関わる貸付世帯への支援 | 北海道社会福祉協議会が実施している生活福祉資金の相談窓口の役割を担い、貸付実行された借受人に対しては民生委員児童委員と協力して償還指導および継続した相談支援を行います。 |
| | 出前講座の実施 | 生活福祉資金の貸付制度への理解を深めていただきます。 |
| 地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり | 生活福祉資金貸付調査委員会の開催 | 生活福祉資金の貸付に関して適切な貸付を実行するため、調査および審査を随時行います。 |

| | | |
|------------------------|----------------|--|
| 10) 災害時地域支援事業 | | |
| 地域の福祉課題を解決する体制づくり | 災害に強い地域づくり | 災害ボランティアセンターの設置、運営の検討については、中標津町防災計画に基づき中標津町担当部局とあり方について協議を行うほか、災害図上訓練(DIG)については各町内会へ働きかけ実施するなど災害に関する包括的な取り組みを行います。 |
| | 出前講座の実施 | 災害図上訓練(D.I.G)を行うことで災害がおきた時にどうしたらよいかを地図上でゲームのように体験を行っていただきます。 |
| 地域の福祉課題の解決に向けて取り組む人づくり | 職員研修の計画的実施及び参加 | 災害ボランティアセンター研修会等へ参加します。 |

平成29年度事業計画書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

| | | |
|-----------------------|---------------------|---|
| 1 1) 実践計画策定事業 | | |
| 地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり | 第5期地域福祉実践計画評価委員会の設置 | 第5期地域福祉実践計画の達成状況の評価、計画修正の検討等を行う評価委員会を設置開催します。 |

| | | |
|--------------------------------|----------------------|--|
| 1 2) 福祉サービス利用援助事業 (日常生活自立支援事業) | | |
| 地域の福祉課題を解決する体制づくり | 福祉サービス利用援助事業に関わる支援実施 | 北海道社会福祉協議会が実施している福祉サービス利用援助事業の委託を受け、自立生活支援専門員として、生活支援員との連携やその他事業に必要な支援を行います。 |
| | 出前講座の実施 | 日常生活自立支援事業の制度や利用までの流れについて理解を深めていただきます。 |
| 地域の福祉課題の解決に向けて取り組む人づくり | 福祉サービス利用援助事業生活支援員の養成 | 北海道社会福祉協議会が実施している福祉サービス利用援助事業に取り組む生活支援員の養成を行います。また、一般町民へ周知を行い事業の説明や成年後見制度との関わりなど養成説明会を開催します。 |

| | | |
|-----------------------|----------------|---|
| 1 3) 成年後見事業 | | |
| 地域の福祉課題を解決する体制づくり | 法人後見の受任 | 1) 法人として成年後見等の受任を継続していけるよう組織体制の強化を図ります。 2) <u>中標津町成年後見センター(仮称)の受託実施により、市民後見人の養成、申立の支援、啓発活動等に取り組んでいきます。</u> |
| | 出前講座の実施 | 成年後見制度の仕組みや利用の仕方等について説明し周知を行うとともに理解を深めていただきます。 |
| 地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり | 成年後見事業運営委員会の設置 | 法人後見の受任、事業運営に関して検討する委員会を定例会議(年2回 6月・1月)のほか、新規受任事例にもとづき随時開催します。 |

平成 29 年度事業計画書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

| 14) 訪問介護・居宅介護等事業 | | |
|------------------|--------------|--|
| 地域の福祉課題を解決する体制作り | 訪問介護事業の実施 | <p>介護保険法に基づいて、要介護 1～5 の方、要支援 1～2 の方にサービスを提供します。</p> <p>■訪問介護員等が要介護（要支援）者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じて自立した日常生活を営む事ができるよう、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行います。365 日 24 時間のサービス提供を検討し、利用者様の要請に応じたサービスを目指します。</p> <p>日々情報収集を行い、利用者様が地域でどのように生活されているのかを把握し、必要な事は介護支援専門員へ報告し支援を継続します。</p> |
| | ホームヘルパーの質の向上 | <p>■内部研修及びヘルパーミーティングの実施</p> <p>月 1 回ヘルパーミーティングを開催し、内部研修や利用者様に関する情報共有を行い、スタッフ全体のスキルアップをはかります。</p> <p>■外部研修への参加</p> <p>外部研修(北海道ヘルプサービス協議会)に参加し、最新の情報を収集しヘルパーミーティングを通じスタッフへ周知をおこない、事業所のスキルアップへ繋がります。また、他事業所からの参加者と交流し連携しやすい関係作りをします。</p> <p>平成 29 年度は研修内容により訪問介護員も参加し質の向上を図ります。</p> <p>■ヒヤリハットの取り組み</p> <p>事故を未然に防ぐだけでなく日々の業務内容を振り返る機会とします。</p> <p>平成 29 年度は更に積極的に取組めるよう様式の検討を行います。</p> |
| | 訪問介護事業の適正な運営 | <p>■採算の確保</p> <p>収支を安定させ、経費削減につとめます。</p> <p>利用者様の在宅生活を継続出来る様に支援をし、収入の確保を図ります。</p> <p>■人員の確保</p> <p>利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に努めます。</p> <p>人員の確保対応策について役場や他の事業所と連携を取れるよう取り組みます。</p> |

平成 29 年度事業計画書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

| 1 4) 訪問介護・居宅介護等事業 | | |
|-------------------|---------------------|---|
| 地域の福祉課題を解決する体制作り | 障害者総合支援法におけるサービスの実施 | <p>■居宅介護事業の実施：事業所従事者が、利用者様が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、身体その他の状況および環境に応じて入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行います。365 日 24 時間のサービス提供を検討し、利用者様の要請に応じたサービスを目指します。</p> <p>■重度訪問介護事業の実施：事業所従事者が、重度肢体不自由であり常時介護を必要とする障害者が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、身体その他の状況および環境に応じて、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行います。365 日 24 時間のサービス提供を検討し、利用者様の要請に応じたサービスを目指します。</p> <p>■同行援護介護事業の実施：事業所従事者が視覚障害により移動に著しい困難を有する障害者につき、外出時において同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、外出先において必要な視覚的情報の支援、外出時の必要になる（移動の援護、排泄・食事等）援助を行います。365 日 24 時間（旅行等）のサービス提供を検討し、利用者様の要請に応じたサービスを目指します。</p> <p>平成 29 年度は障害者総合支援法に法り、支援を継続します</p> <p>日々情報収集を行い、利用者様が地域でどのように生活されているのかを把握し、支援を行い必要な事はアクセス根室へ報告します。</p> <p>同行援護を実施していくにあたり、サービス提供責任者と必要な応用課程の取得をします。</p> <p>■内部研修及びヘルパーミーティングの実施</p> <p>月 1 回ヘルパーミーティングを開催し、内部研修や介護福祉士グループ、訪問介護員グループに分かれ、ヘルパーミーティング内で障害者についての学習会を行いスキルアップをはかります。(年 1 回)</p> |

平成29年度事業計画書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

| 14) 訪問介護・居宅介護等事業 | | |
|-----------------------|------------------|---|
| 地域の福祉課題を解決する体制作り | ホームヘルパーの質の向上 | <p>■外部研修への参加</p> <p>外部研修へ参加し最新の知識・技術を習得しヘルパーミーティングなどを通じて事業所のスキルアップへ繋げる。また、他事業所からの参加者と交流し連携しやすい関係作りをします。</p> <p>平成29年度は、精神疾患や身体障害についての研修会の開催について関係機関へ問い合わせ参加します。</p> <p>■ヒヤリハットの取り組み</p> <p>事故を未然に防ぐだけでなく日々の業務内容を振り返る機会とします。</p> <p>平成29年度は更に積極的に取組めるよう様式の検討を行います。</p> |
| | 居宅介護等事業の適正な運営 | <p>■採算の確保</p> <p>収支を安定させ、経費削減につとめます。</p> <p>利用者様の在宅生活を継続出来る様に支援をし、収入の確保をはかります。</p> <p>■人員の確保</p> <p>利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に努めます。</p> <p>人員の確保対応策について役場や他の事業所と連携を取れるよう取り組みます。</p> |
| | 出前講座の実施 | <p>在宅介護における実技などを通じ、訪問介護(ホームヘルパー)について知って頂く機会として取り組みます。</p> |
| 地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり | サービス自己評価、外部評価の実施 | <p>社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見つけてより良いサービスが実行できる体制を作ります。</p> <p>自己評価は訪問介護事業所の自己評価基準、外部評価は「介護保険サービス情報の公表」制度を用います。</p> <p>平成29年度は、自己評価を11月に実施し結果は12月に社協ホームページにて公表します。</p> <p>サービス内容について改善の必要がある場合には改善に向けた取り組みを行います。</p> |

平成 29 年度事業計画書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

| | | |
|-------------------|---------------|---|
| 15) 訪問入浴事業 | | |
| 地域の福祉課題を解決する体制づくり | 訪問入浴事業の実施 | <p>訪問入浴（介護認定区分要介護 1～5 の方） 介護予防訪問入浴（介護認定区分要支援 1～2 の方）</p> <p>事業所従事者が要介護者・要支援者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ入浴の介護に関する援助を行います。</p> <p>平成 29 年度は介護保険に則った訪問入浴を継続し、週 5 日のサービス提供再開を目指します。</p> |
| | 訪問入浴サービスの質の向上 | <p>■内部研修、ミーティングの実施</p> <p>内部研修、ミーティングを実施し従事者のスキルアップをはかります。</p> <p>個別で参加した研修内容の共有やご利用者様への対応方法検討等、情報共有の機会としてミーティングを年 2 回以上実施します。</p> <p>■外部研修への参加</p> <p>外部研修に参加し、最新の情報などを得て従事者の質の向上に繋がります。他事業所からの参加者と交流し、連携しやすい関係づくりをします。</p> <p>研修で得た情報をミーティングでスタッフと共有します。</p> <p>■ヒヤリハットの取り組み</p> <p>事故を未然に防ぐだけでなく、日々の業務の内容を振り返る機会とします。</p> <p>■苦情対応に適切に対応します。</p> |
| | 訪問入浴事業の適正な運営 | <p>■採算の確保</p> <p>収支を安定させ、経費削減につとめます。</p> <p>■人員の確保</p> <p>ご利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に取り組めます。</p> <p>人員確保の対応策について、役場や他事業所と連携をとれるように取り組めます。</p> <p>■社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見つけてより良いサービスが実行できる体制を作ります。</p> |

平成 29 年度事業計画書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

| 15) 訪問入浴事業 | | |
|-------------------|----------------------------------|---|
| 地域の福祉課題を解決する体制づくり | 中標津町障害者地域生活支援事業に基づく訪問入浴サービス事業の実施 | <p>中標津町から委託を受け、事業所従事者が自宅の浴槽での入浴が困難な身体障がいの方の自宅に訪問し、心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ入浴の介護に関する援助を行います。</p> <p>また、入浴回数増加希望への対応可能な体制が整ったときには利用者様へ希望を確認し、希望があれば役場に伝え早期に実現できるよう検討を要請していきます。</p> <p>平成 29 年度は介護保険に則った訪問入浴を継続し、週 5 日のサービス提供再開を目指します。</p> |
| | 中標津町障害者地域生活支援事業に基づく訪問入浴サービスの質の向上 | <p>■内部研修、ミーティングの実施</p> <p>内部研修、ミーティングを実施し従事者のスキルアップをはかります。</p> <p>個別で参加した研修内容の共有やご利用者様への対応方法検討等、情報共有の機会としてミーティングを年 2 回以上実施します。</p> <p>■外部研修への参加</p> <p>外部研修に参加し、最新の情報などを得て従事者の質の向上につなげる。他事業所からの参加者と交流し、連携しやすい関係づくりをします。</p> <p>研修で得た情報をミーティングでスタッフと共有します。</p> <p>■ヒヤリハットの取り組み</p> <p>事故を未然に防ぐだけでなく、日々の業務の内容を振り返る機会とします。</p> <p>■苦情対応に適切に対応します。</p> <p>■社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見つけてより良いサービスが実行できる体制を作ります。</p> |

平成29年度事業計画書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

| | | |
|-----------------------|-------------------------------------|---|
| 15) 訪問入浴事業 | | |
| 地域の福祉課題を解決する体制づくり | 中標津町障害者地域生活支援事業に基づく訪問入浴サービス事業の適正な運営 | <p>■採算の確保</p> <p>収支を安定させ、経費削減につとめます。</p> <p>関係機関・団体と連携をとり、新規ご利用者様の獲得に繋げます。</p> <p>■人員の確保</p> <p>ご利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に取り組めます。</p> <p>人員確保の対応策について、役場や他事業所と連携がとれるように取り組めます。</p> |
| | 出前講座の実施 | 実際に訪問入浴車を見て頂くなど訪問入浴の事業を知って頂く機会として取り組めます。 |
| 地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり | サービス自己評価、外部評価の実施 | <p>・自己評価は、介護保険サービスに関する北海道基準が訪問入浴介護には示されていないため、訪問介護事業における北海道基準を基に当事業所独自に作成した基準を用います。外部評価は「介護保険サービス情報の公表」制度を用います。</p> <p>平成28年度は自己評価を11月実施し、結果は社協ホームページにて公表します。</p> <p>サービス内容について改善の必要がある場合には改善に向けた取り組みを行います。</p> |

| | | |
|------------------|-----------|--|
| 16) 介護支援事業 | | |
| 地域の福祉課題を解決する体制作り | 介護支援事業の実施 | <p>要介護状態になった利用者様が可能な限りその居宅において、有する能力に応じて自立した生活を営むことができるよう配慮し、利用者様の心身の状況、環境に応じ、利用者様の選択に基づき適切なサービスが多様な事業所から総合的かつ効果的に提供されるよう支援を行います。</p> <p>平成29年度も引き続き地域の福祉課題の把握をおこない、事業所内や地域の介護支援専門員への相談や地域包括支援センターの協力を得ながら解決に向けた手立てを考えていきます。</p> |

平成 29 年度事業計画書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

| | | |
|-----------------------|------------------|--|
| 16) 介護支援事業 | | |
| 地域の福祉課題を解決する体制作り | 介護支援専門員の質の向上 | <p>■外部研修への参加</p> <p>外部研修に参加し、最新の情報などを得て介護支援専門員の質の向上に繋がります。他事業所からの参加者と交流し連携しやすい関係作りをします。</p> <p>平成 29 年度は特に面接技法について、在宅における終末期ケア（緩和ケア）についての研修に参加し知識を深めます。</p> <p>■内部研修、ヘルパーミーティングへの参加</p> <p>内部研修などに参加し、ケアサービスセンター全体のスキルアップに貢献します。</p> <p>■中標津地域介護支援専門員連絡協議会への参加</p> <p>中標津地域介護支援専門員連絡協議会へ参加し、地域における情報共有を図り事業所の業務に役立てます。平成 29 年度は介護に関わる地域の課題など情報共有します。</p> |
| | 介護支援事業の適切な事業運営 | <p>■サービス利用者の確保</p> <p>常勤換算に対して満度の利用者を確保します。</p> <p>平成 29 年度は常勤換算 0.9 人、担当件数 35 件／月の確保を目指します。</p> <p>■経費の削減</p> <p>日々の業務の中で経費削減に努めます。</p> |
| | 出前講座の実施 | <p>介護保険で利用できるサービスについて等、介護保険制度への理解を深めて頂く機会として取り組みます。</p> |
| 地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり | サービス自己評価、外部評価の実施 | <p>社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見つけてより良いサービスが実行できる体制を作ります。</p> <p>自己評価は居宅介護支援事業所の自己評価基準と居宅介護支援事業所の介護支援専門員業務に関するチェックリスト、外部評価は「介護保険サービス情報の公表」制度を用います。</p> <p>平成 29 年度は、自己評価を 11 月に実施し結果は 12 月に社協ホームページにて公表します。</p> <p>サービス内容について改善の必要がある場合には改善に向けた取組みを行います。</p> |

平成 29 年度事業計画書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

| 17) 通所型介護予防事業 | | |
|-------------------|--------------|---|
| 地域の福祉課題を解決する体制づくり | 通所型介護予防事業の実施 | <p>中標津町から委託を受け、介護予防を目的とした運動や創作活動を取り入れた活動を行い、要介護状態になることを防ぐ支援を行うため、<u>送迎から一貫した事業の実施に取り組みます。</u></p> <p>【一般高齢者】月曜日～木曜日 10:00～15:00 健康チェック、入浴、昼食の提供、プログラム内容（脳を活性化とした創作活動、昼食前の飲み込み体操、おたっしや運動、ゲーム、感染症（インフルエンザ・ノロウイルス）や脱水症について適宜指導、年1回体力測定（5項目）の他、平成29年度では、趣味活動中の通所者の姿や完成した作品をブログに掲載します。</p> <p>曜日毎の様子を掲載した「おたより」を発行し配布します。（一般高齢者：4月、8月、1月） 運動プログラムについて、身体状況の悪い方等がいる場合には理学療法士に相談を行い再検討します。</p> <p>【ノー！介護高齢者】金曜日 10:00～11:30（午前コース） 13:30～15:00（午後コース） 運動前後の健康チェック、筋力向上プログラム、運動開始、後の体力測定（5項目）を含め、6か月間で行い、感染症（インフルエンザ・ノロウイルス）、脱水症について適宜指導の他、平成29年度では、運動している様子を掲載した「おたより」を発行し配布します。</p> <p>運動プログラムについて、身体状況の悪い方等がいる場合には理学療法士に相談を行い再検討します。</p> |

| 18) 福祉センター受託事業 | | |
|-----------------------|------------------------|---|
| 地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり | 中標津町総合福祉センターの管理と効率的な運用 | <p>中標津町より委託を受けている「中標津町総合福祉センター（プラット）」貸館等の運用および管理において、指定管理者として経費節減等経営管理への取り組み、施設維持管理への計画的な取り組み、施設入所機関を含めた自衛消防隊の編成、施設管理に関する知識や資格の習得促進を図ります。</p> |

資金収支予算書(当初予算)
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|---------------|------------------|-------------|-------------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 会費収入 | 1,885,000 | 1,715,000 | 170,000 | |
| | 寄附金収入 | 2,900,000 | 3,128,000 | △ 228,000 | |
| | 経常経費補助金収入 | 42,609,000 | 39,142,000 | 3,467,000 | |
| | 配分金収入 | 2,664,000 | 3,146,000 | △ 482,000 | |
| | 受託金収入 | 55,994,000 | 40,042,000 | 15,952,000 | |
| | 貸付事業収入 | 90,000 | 95,000 | △ 5,000 | |
| | 事業収入 | 3,584,000 | 4,122,000 | △ 538,000 | |
| | 介護保険事業収入 | 13,286,000 | 15,745,000 | △ 2,459,000 | |
| | 障害福祉サービス等事業収入 | 979,000 | 1,383,000 | △ 404,000 | |
| | 受取利息配当金収入 | 16,000 | 16,000 | 0 | |
| | その他の収入 | 47,000 | 47,000 | 0 | |
| | 事業活動収入計(1) | 124,054,000 | 108,581,000 | 15,473,000 | |
| | 支出 | | | | |
| 人件費支出 | 80,382,000 | 65,871,000 | 14,511,000 | | |
| 事業費支出 | 38,168,000 | 33,087,000 | 5,081,000 | | |
| 事務費支出 | 10,342,000 | 8,614,000 | 1,728,000 | | |
| 貸付事業支出 | 90,000 | 95,000 | △ 5,000 | | |
| 助成金支出 | 1,997,000 | 2,067,000 | △ 70,000 | | |
| 負担金支出 | 246,000 | 98,000 | 148,000 | | |
| その他の支出 | 201,000 | 301,000 | △ 100,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | 131,426,000 | 110,133,000 | 21,293,000 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △ 7,372,000 | △ 1,552,000 | △ 5,820,000 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 基金積立資産取崩収入 | 11,609,000 | 5,872,000 | 5,737,000 | |
| | その他の活動収入計(7) | 11,609,000 | 5,872,000 | 5,737,000 | |
| | 支出 | | | | |
| | 基金積立資産支出 | 18,000 | 18,000 | 0 | |
| 積立資産支出 | 3,000 | 3,000 | 0 | | |
| その他の活動による支出 | 4,216,000 | 3,004,000 | 1,212,000 | | |
| その他の活動支出計(8) | 4,237,000 | 3,025,000 | 1,212,000 | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 7,372,000 | 2,847,000 | 4,525,000 | | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 1,295,000 | △ 1,295,000 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 1,295,000 | △ 1,295,000 | | |

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 | |
|-----------------------|-------------|------------------|-------------|------------|-------------|--|
| 収入 | 会費収入 | 1,885,000 | 1,715,000 | 170,000 | | |
| | 会費収入 | 1,885,000 | 1,715,000 | 170,000 | | |
| | 寄附金収入 | 2,900,000 | 3,128,000 | △ 228,000 | | |
| | 経常経費寄附金収入 | 2,900,000 | 3,128,000 | △ 228,000 | | |
| | 経常経費補助金収入 | 36,348,000 | 32,262,000 | 4,086,000 | | |
| | 都道府県補助金収入 | 156,000 | 156,000 | 0 | | |
| | 都道府県補助金収入 | 156,000 | 156,000 | 0 | | |
| | 市区町村補助金収入 | 36,192,000 | 32,106,000 | 4,086,000 | | |
| | 市区町村補助金収入 | 36,192,000 | 32,106,000 | 4,086,000 | | |
| | 配分金収入 | 2,664,000 | 3,146,000 | △ 482,000 | | |
| | 共同募金配分金収入 | 2,664,000 | 3,146,000 | △ 482,000 | | |
| | 共同募金配分金収入 | 2,664,000 | 3,146,000 | △ 482,000 | | |
| | 受託金収入 | 9,654,000 | 190,000 | 9,464,000 | | |
| | 都道府県社協受託金収入 | 237,000 | 190,000 | 47,000 | | |
| | 都道府県社協受託金収入 | 237,000 | 190,000 | 47,000 | | |
| | その他受託金収入 | 9,417,000 | | 9,417,000 | | |
| | その他受託金収入 | 9,417,000 | | 9,417,000 | | |
| | 貸付事業収入 | 90,000 | 95,000 | △ 5,000 | | |
| | 償還金収入 | 90,000 | 95,000 | △ 5,000 | | |
| | 事業収入 | 793,000 | 758,000 | 35,000 | | |
| | 手数料収入 | 10,000 | 9,000 | 1,000 | | |
| | 成年後見事業収入 | 783,000 | 749,000 | 34,000 | | |
| | 受取利息配当金収入 | 15,000 | 15,000 | 0 | | |
| 事業活動収入計(1) | 54,349,000 | 41,309,000 | 13,040,000 | | | |
| 事業活動による収支 | 支出 | 人件費支出 | 40,797,000 | 30,821,000 | 9,976,000 | |
| | | 役員報酬支出 | 2,400,000 | 2,400,000 | 0 | |
| | | 職員給料支出 | 19,279,000 | 11,492,000 | 7,787,000 | |
| | | 職員手当支出 | 11,244,000 | 8,014,000 | 3,230,000 | |
| | | 契約職員給与支出 | 1,800,000 | 4,476,000 | △ 2,676,000 | |
| | | 契約職員手当支出 | 513,000 | 394,000 | 119,000 | |
| | | 法定福利費支出 | 5,561,000 | 4,045,000 | 1,516,000 | |
| | | 事業費支出 | 6,238,000 | 3,949,000 | 2,289,000 | |
| | | 本人支給金支出 | | 30,000 | △ 30,000 | |
| | | 消耗器具備品費支出 | 645,000 | 751,000 | △ 106,000 | |
| | | 保険料支出 | 59,000 | 31,000 | 28,000 | |
| | | 賃借料支出 | 265,000 | 25,000 | 240,000 | |
| | | 諸謝金支出 | 294,000 | 325,000 | △ 31,000 | |
| | | 旅費交通費支出 | 1,009,000 | 470,000 | 539,000 | |
| | | 修繕費支出 | 63,000 | 38,000 | 25,000 | |
| | | 通信運搬費支出 | 229,000 | 155,000 | 74,000 | |
| | | 会議費支出 | 107,000 | 103,000 | 4,000 | |
| | | 広報費支出 | 1,477,000 | 1,472,000 | 5,000 | |
| | | 業務委託費支出 | 1,389,000 | | 1,389,000 | |
| | | 手数料支出 | 686,000 | 541,000 | 145,000 | |
| | | 租税公課支出 | 15,000 | 8,000 | 7,000 | |
| | | 事務費支出 | 5,168,000 | 4,819,000 | 349,000 | |
| | | 福利厚生費支出 | 207,000 | 191,000 | 16,000 | |
| | 旅費交通費支出 | 1,202,000 | 724,000 | 478,000 | | |
| | 研修研究費支出 | 670,000 | 570,000 | 100,000 | | |
| | 事務消耗品費支出 | 134,000 | 156,000 | △ 22,000 | | |
| | 印刷製本費支出 | 72,000 | 70,000 | 2,000 | | |
| | 修繕費支出 | 10,000 | 20,000 | △ 10,000 | | |
| | 通信運搬費支出 | 353,000 | 327,000 | 26,000 | | |
| | 会議費支出 | 110,000 | 94,000 | 16,000 | | |
| | 手数料支出 | 225,000 | 234,000 | △ 9,000 | | |
| | 保険料支出 | 210,000 | 161,000 | 49,000 | | |
| | 賃借料支出 | 843,000 | 951,000 | △ 108,000 | | |
| | 租税公課支出 | 19,000 | 25,000 | △ 6,000 | | |
| | 保守料支出 | 156,000 | 156,000 | 0 | | |
| | 渉外費支出 | 161,000 | 259,000 | △ 98,000 | | |
| | 諸会費支出 | 486,000 | 443,000 | 43,000 | | |
| | 図書費支出 | 6,000 | 10,000 | △ 4,000 | | |
| | 車両費支出 | 304,000 | 428,000 | △ 124,000 | | |
| | 貸付事業支出 | 90,000 | 95,000 | △ 5,000 | | |
| | 貸付金支出 | 90,000 | 95,000 | △ 5,000 | | |
| | 助成金支出 | 1,997,000 | 2,067,000 | △ 70,000 | | |
| | 助成金支出 | 1,997,000 | 2,067,000 | △ 70,000 | | |
| | 助成金支出 | 1,997,000 | 2,067,000 | △ 70,000 | | |
| | 負担金支出 | 121,000 | 93,000 | 28,000 | | |
| | 負担金支出 | 121,000 | 93,000 | 28,000 | | |
| | 負担金支出 | 121,000 | 93,000 | 28,000 | | |
| | その他の支出 | 201,000 | 301,000 | △ 100,000 | | |
| | 雑支出 | 201,000 | 301,000 | △ 100,000 | | |
| | 雑支出 | 201,000 | 301,000 | △ 100,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | 54,612,000 | 42,145,000 | 12,467,000 | | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △ 263,000 | △ 836,000 | 573,000 | | | |

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|------------------------|------------------|-------------|-----------|----|
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | | | | |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 基金積立資産取崩収入 | 11,609,000 | 5,872,000 | 5,737,000 | |
| | 特定基金積立資産取崩収入 | 11,609,000 | 5,872,000 | 5,737,000 | |
| | その他の活動収入計(7) | 11,609,000 | 5,872,000 | 5,737,000 | |
| | 支出 | | | | |
| | 基金積立資産支出 | 18,000 | 18,000 | 0 | |
| | 特定基金積立資産支出 | 18,000 | 18,000 | 0 | |
| | 積立資産支出 | 3,000 | 3,000 | 0 | |
| | 特定預金積立資産支出 | 3,000 | 3,000 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | | 393,000 | △ 393,000 | |
| | 拠点区分間繰入金支出 | 8,430,000 | 2,491,000 | 5,939,000 | |
| その他の活動による支出 | 2,895,000 | 1,728,000 | 1,167,000 | | |
| 退職手当積立基金預け金支出 | 2,895,000 | 1,728,000 | 1,167,000 | | |
| その他の活動支出計(8) | 11,346,000 | 4,633,000 | 6,713,000 | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 263,000 | 1,239,000 | △ 976,000 | | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 403,000 | △ 403,000 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 403,000 | △ 403,000 | | |

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | サービス区分 | | | | | | | | | | | | | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 | |
|-----------------------|------------|-----------|--------|---------|----------|----------|----------|-----------|------------|--------------|------------|-----------|----------|------------|--------|------------|--|
| | 法人運営事業 | 調査広報事業 | 在宅福祉事業 | 地域福祉事業 | ボランティア事業 | 福祉資金貸付事業 | 心配ごと相談事業 | 助成事業 | 生活福祉資金貸付事業 | 福祉サービス利用援助事業 | 成年後見事業 | 災害時地域支援事業 | 実践計画策定事業 | | | | |
| 収入 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会費収入 | | 380,000 | | 554,000 | 149,000 | | 14,000 | 597,000 | | | | 191,000 | | 1,885,000 | | 1,885,000 | |
| 会費収入 | | 380,000 | | 554,000 | 149,000 | | 14,000 | 597,000 | | | | 191,000 | | 1,885,000 | | 1,885,000 | |
| 寄附金収入 | 1,831,000 | 159,000 | 56,000 | | 200,000 | 5,000 | | 430,000 | 70,000 | | | | 149,000 | 2,900,000 | | 2,900,000 | |
| 経常経費寄附金収入 | 1,831,000 | 159,000 | 56,000 | | 200,000 | 5,000 | | 430,000 | 70,000 | | | | 149,000 | 2,900,000 | | 2,900,000 | |
| 経常経費補助金収入 | 35,998,000 | | | 156,000 | 194,000 | | | | | | | | | 36,348,000 | | 36,348,000 | |
| 都道府県補助金収入 | | | | 156,000 | | | | | | | | | | 156,000 | | 156,000 | |
| 都道府県補助金収入 | | | | 156,000 | | | | | | | | | | 156,000 | | 156,000 | |
| 市区町村補助金収入 | 35,998,000 | | | | 194,000 | | | | | | | | | 36,192,000 | | 36,192,000 | |
| 市区町村補助金収入 | 35,998,000 | | | | 194,000 | | | | | | | | | 36,192,000 | | 36,192,000 | |
| 配分金収入 | | 1,069,000 | | 170,000 | 180,000 | | | 1,200,000 | | | | 45,000 | | 2,664,000 | | 2,664,000 | |
| 共同募金配分金収入 | | 1,069,000 | | 170,000 | 180,000 | | | 1,200,000 | | | | 45,000 | | 2,664,000 | | 2,664,000 | |
| 共同募金配分金収入 | | 1,069,000 | | 170,000 | 180,000 | | | 1,200,000 | | | | 45,000 | | 2,664,000 | | 2,664,000 | |
| 受託金収入 | | | | | | | | | | | | | | 9,654,000 | | 9,654,000 | |
| 都道府県社協受託金収入 | | | | | | | | | | 160,000 | 77,000 | 9,417,000 | | 9,654,000 | | 9,654,000 | |
| 都道府県社協受託金収入 | | | | | | | | | | 160,000 | 77,000 | | | 237,000 | | 237,000 | |
| その他受託金収入 | | | | | | | | | | 160,000 | 77,000 | | | 237,000 | | 237,000 | |
| その他受託金収入 | | | | | | | | | | | | 9,417,000 | | 9,417,000 | | 9,417,000 | |
| その他受託金収入 | | | | | | | | | | | | 9,417,000 | | 9,417,000 | | 9,417,000 | |
| 貸付事業収入 | | | | | | 90,000 | | | | | | | | 90,000 | | 90,000 | |
| 償還金収入 | | | | | | 90,000 | | | | | | | | 90,000 | | 90,000 | |
| 事業収入 | 10,000 | | | | | | | | | | | | | 793,000 | | 793,000 | |
| 手数料収入 | 10,000 | | | | | | | | | | | | | 793,000 | | 793,000 | |
| 成年後見事業収入 | | | | | | | | | | | | 783,000 | | 783,000 | | 783,000 | |
| 受取利息配当金収入 | 15,000 | | | | | | | | | | | | | 15,000 | | 15,000 | |
| 事業活動収入計(1) | 37,854,000 | 1,608,000 | 56,000 | 880,000 | 723,000 | 95,000 | 14,000 | 2,227,000 | 230,000 | 77,000 | 10,200,000 | 236,000 | 149,000 | 54,349,000 | | 54,349,000 | |
| 支出 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費支出 | 33,481,000 | | | | | | | | | | | | | 40,797,000 | | 40,797,000 | |
| 役員報酬支出 | 2,400,000 | | | | | | | | | | | | | 2,400,000 | | 2,400,000 | |
| 職員給料支出 | 16,519,000 | | | | | | | | | | | | | 19,279,000 | | 19,279,000 | |
| 職員手当支出 | 9,966,000 | | | | | | | | | | | | | 11,244,000 | | 11,244,000 | |
| 契約職員給与支出 | | | | | | | | | | | | | | 1,800,000 | | 1,800,000 | |
| 契約職員手当支出 | | | | | | | | | | | | | | 513,000 | | 513,000 | |
| 法定福利費支出 | 4,596,000 | | | | | | | | | | | | | 5,561,000 | | 5,561,000 | |
| 事業費支出 | | 1,608,000 | 56,000 | 860,000 | 634,000 | 5,000 | 14,000 | 30,000 | 230,000 | 77,000 | 2,349,000 | 226,000 | 149,000 | 6,238,000 | | 6,238,000 | |
| 消耗器具備品費支出 | | 182,000 | 14,000 | 82,000 | 160,000 | 2,000 | 12,000 | 2,000 | 47,000 | 13,000 | 49,000 | 65,000 | 17,000 | 645,000 | | 645,000 | |
| 保険料支出 | | 3,000 | | | 2,000 | | | | | | 54,000 | | | 59,000 | | 59,000 | |
| 賃借料支出 | | | | | 25,000 | | | | | | 240,000 | | | 265,000 | | 265,000 | |
| 諸謝金支出 | | | | 274,000 | 20,000 | | | | | | | | | 294,000 | | 294,000 | |
| 旅費交通費支出 | | | | 81,000 | 218,000 | | | 14,000 | 173,000 | 36,000 | 281,000 | 118,000 | 88,000 | 1,009,000 | | 1,009,000 | |
| 修繕費支出 | | | 38,000 | | | | | | | | | 25,000 | | 63,000 | | 63,000 | |
| 通信運搬費支出 | | 42,000 | 2,000 | 56,000 | 31,000 | 2,000 | 1,000 | 10,000 | 6,000 | 12,000 | 51,000 | 8,000 | 8,000 | 229,000 | | 229,000 | |
| 会議費支出 | | | | 44,000 | 33,000 | | | | | | 30,000 | | | 107,000 | | 107,000 | |
| 広報費支出 | | 1,366,000 | | 85,000 | 26,000 | | | | | | | | | 1,477,000 | | 1,477,000 | |
| 業務委託費支出 | | | | | | | | | | | 1,389,000 | | | 1,389,000 | | 1,389,000 | |
| 手数料支出 | | 15,000 | 2,000 | 238,000 | 119,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 | 4,000 | 16,000 | 240,000 | 10,000 | 36,000 | 686,000 | | 686,000 | |
| 租税公課支出 | | | | | | | | | | | 15,000 | | | 15,000 | | 15,000 | |
| 事務費支出 | 4,975,000 | | | | 78,000 | | | | | | 115,000 | | | 5,168,000 | | 5,168,000 | |
| 福利厚生費支出 | 184,000 | | | | | | | | | | 23,000 | | | 207,000 | | 207,000 | |
| 旅費交通費支出 | 1,140,000 | | | | | | | | | | 62,000 | | | 1,202,000 | | 1,202,000 | |
| 研修研究費支出 | 670,000 | | | | | | | | | | | | | 670,000 | | 670,000 | |
| 事務消耗品費支出 | 134,000 | | | | | | | | | | | | | 134,000 | | 134,000 | |
| 印刷製本費支出 | 72,000 | | | | | | | | | | | | | 72,000 | | 72,000 | |
| 修繕費支出 | 10,000 | | | | | | | | | | | | | 10,000 | | 10,000 | |
| 通信運搬費支出 | 353,000 | | | | | | | | | | | | | 353,000 | | 353,000 | |
| 会議費支出 | 110,000 | | | | | | | | | | | | | 110,000 | | 110,000 | |
| 手数料支出 | 225,000 | | | | | | | | | | | | | 225,000 | | 225,000 | |
| 保険料支出 | 210,000 | | | | | | | | | | | | | 210,000 | | 210,000 | |
| 賃借料支出 | 843,000 | | | | | | | | | | | | | 843,000 | | 843,000 | |
| 租税公課支出 | 19,000 | | | | | | | | | | | | | 19,000 | | 19,000 | |
| 保守料支出 | 78,000 | | | | 78,000 | | | | | | | | | 156,000 | | 156,000 | |
| 渉外費支出 | 161,000 | | | | | | | | | | | | | 161,000 | | 161,000 | |
| 諸会費支出 | 486,000 | | | | | | | | | | | | | 486,000 | | 486,000 | |
| 図書費支出 | 6,000 | | | | | | | | | | | | | 6,000 | | 6,000 | |
| 車両費支出 | 274,000 | | | | | | | | | | 30,000 | | | 304,000 | | 304,000 | |
| 貸付事業支出 | | | | | | 90,000 | | | | | | | | 90,000 | | 90,000 | |
| 貸付金支出 | | | | | | 90,000 | | | | | | | | 90,000 | | 90,000 | |
| 助成金支出 | | | | | | | | 1,997,000 | | | | | | 1,997,000 | | 1,997,000 | |
| 助成金支出 | | | | | | | | 1,997,000 | | | | | | 1,997,000 | | 1,997,000 | |
| 助成金支出 | | | | | | | | 1,997,000 | | | | | | 1,997,000 | | 1,997,000 | |
| 負担金支出 | 80,000 | | | 20,000 | 11,000 | | | | | | | 10,000 | | 121,000 | | 121,000 | |
| 負担金支出 | 80,000 | | | 20,000 | 11,000 | | | | | | | 10,000 | | 121,000 | | 121,000 | |
| 負担金支出 | 80,000 | | | 20,000 | 11,000 | | | | | | | 10,000 | | 121,000 | | 121,000 | |
| その他の支出 | 1,000 | | | | | | | 200,000 | | | | | | 201,000 | | 201,000 | |
| 雑支出 | 1,000 | | | | | | | 200,000 | | | | | | 201,000 | | 201,000 | |
| 雑支出 | 1,000 | | | | | | | 200,000 | | | | | | 201,000 | | 201,000 | |
| 事業活動支出計(2) | 38,537,000 | 1,608,000 | 56,000 | 880,000 | 723,000 | 95,000 | 14,000 | 2,227,000 | 230,000 | 77,000 | 9,780,000 | 236,000 | 149,000 | 54,612,000 | | 54,612,000 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △ 683,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 420,000 | 0 | 0 | △ 263,000 | | △ 263,000 | |

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | サービス区分 | | | | | | | | | | | | | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|----------------------------|------------|--------|--------|--------|----------|----------|----------|------|------------|--------------|-----------|-----------|----------|------------|--------|------------|
| | 法人運営事業 | 調査広報事業 | 在宅福祉事業 | 地域福祉事業 | ボランティア事業 | 福祉資金貸付事業 | 心配ごと相談事業 | 助成事業 | 生活福祉資金貸付事業 | 福祉サービス利用援助事業 | 成年後見事業 | 災害時地域支援事業 | 実践計画策定事業 | | | |
| 施設整備等による収入 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等収入計(4) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等による支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の収入 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金積立資産取崩収入 | 11,609,000 | | | | | | | | | | | | | 11,609,000 | | 11,609,000 |
| 特定基金積立資産取崩収入 | 11,609,000 | | | | | | | | | | | | | 11,609,000 | | 11,609,000 |
| その他の活動収入計(7) | 11,609,000 | | | | | | | | | | | | | 11,609,000 | | 11,609,000 |
| その他の活動による支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金積立資産支出 | 18,000 | | | | | | | | | | | | | 18,000 | | 18,000 |
| 特定基金積立資産支出 | 18,000 | | | | | | | | | | | | | 18,000 | | 18,000 |
| 積立資産支出 | 3,000 | | | | | | | | | | | | | 3,000 | | 3,000 |
| 特定預金積立資産支出 | 3,000 | | | | | | | | | | | | | 3,000 | | 3,000 |
| 拠点区分間繰入金支出 | 8,430,000 | | | | | | | | | | | | | 8,430,000 | | 8,430,000 |
| その他の活動による支出 | 2,475,000 | | | | | | | | | | 420,000 | | | 2,895,000 | | 2,895,000 |
| 退職手当積立基金預け金支出 | 2,475,000 | | | | | | | | | | 420,000 | | | 2,895,000 | | 2,895,000 |
| その他の活動支出計(8) | 10,926,000 | | | | | | | | | | 420,000 | | | 11,346,000 | | 11,346,000 |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 683,000 | | | | | | | | | | △ 420,000 | | | 263,000 | | 263,000 |
| 予備費支出(10) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 | |
|------------|------------------------|------------------|-------------|------------|-------------|--|
| 収入 | 会費収入 | | 87,000 | △ 87,000 | | |
| | 会費収入 | | 87,000 | △ 87,000 | | |
| | 寄附金収入 | 1,831,000 | 2,350,000 | △ 519,000 | | |
| | 経常経費寄附金収入 | 1,831,000 | 2,350,000 | △ 519,000 | | |
| | 経常経費補助金収入 | 35,998,000 | 31,912,000 | 4,086,000 | | |
| | 市区町村補助金収入 | 35,998,000 | 31,912,000 | 4,086,000 | | |
| | 市区町村補助金収入 | 35,998,000 | 31,912,000 | 4,086,000 | | |
| | 事業収入 | 10,000 | 9,000 | 1,000 | | |
| | 手数料収入 | 10,000 | 9,000 | 1,000 | | |
| | 受取利息配当金収入 | 15,000 | 15,000 | 0 | | |
| | 事業活動収入計(1) | 37,854,000 | 34,373,000 | 3,481,000 | | |
| 事業活動による収支 | 支出 | 人件費支出 | 33,481,000 | 30,821,000 | 2,660,000 | |
| | | 役員報酬支出 | 2,400,000 | 2,400,000 | 0 | |
| | | 職員給料支出 | 16,519,000 | 11,492,000 | 5,027,000 | |
| | | 職員手当支出 | 9,966,000 | 8,014,000 | 1,952,000 | |
| | | 契約職員給与支出 | | 4,476,000 | △ 4,476,000 | |
| | | 契約職員手当支出 | | 394,000 | △ 394,000 | |
| | | 法定福利費支出 | 4,596,000 | 4,045,000 | 551,000 | |
| | | 事務費支出 | 4,975,000 | 4,729,000 | 246,000 | |
| | | 福利厚生費支出 | 184,000 | 191,000 | △ 7,000 | |
| | | 旅費交通費支出 | 1,140,000 | 724,000 | 416,000 | |
| | | 研修研究費支出 | 670,000 | 570,000 | 100,000 | |
| | | 事務消耗品費支出 | 134,000 | 156,000 | △ 22,000 | |
| | | 印刷製本費支出 | 72,000 | 70,000 | 2,000 | |
| | | 修繕費支出 | 10,000 | 20,000 | △ 10,000 | |
| | | 通信運搬費支出 | 353,000 | 327,000 | 26,000 | |
| | 会議費支出 | 110,000 | 94,000 | 16,000 | | |
| | 手数料支出 | 225,000 | 234,000 | △ 9,000 | | |
| | 保険料支出 | 210,000 | 161,000 | 49,000 | | |
| | 賃借料支出 | 843,000 | 951,000 | △ 108,000 | | |
| | 租税公課支出 | 19,000 | 25,000 | △ 6,000 | | |
| | 保守料支出 | 78,000 | 78,000 | 0 | | |
| | 渉外費支出 | 161,000 | 259,000 | △ 98,000 | | |
| | 諸会費支出 | 486,000 | 443,000 | 43,000 | | |
| | 図書費支出 | 6,000 | 10,000 | △ 4,000 | | |
| | 車両費支出 | 274,000 | 416,000 | △ 142,000 | | |
| | 負担金支出 | 80,000 | 61,000 | 19,000 | | |
| | 負担金支出 | 80,000 | 61,000 | 19,000 | | |
| | 負担金支出 | 80,000 | 61,000 | 19,000 | | |
| | その他の支出 | 1,000 | 1,000 | 0 | | |
| | 雑支出 | 1,000 | 1,000 | 0 | | |
| 雑支出 | 1,000 | 1,000 | 0 | | | |
| | 事業活動支出計(2) | 38,537,000 | 35,612,000 | 2,925,000 | | |
| | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △ 683,000 | △ 1,239,000 | 556,000 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | | |
| | | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| | 支出 | | | | | |
| | | 施設整備等支出計(5) | | | | |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---|-------------------------|------------------|-------------|-----------|----|
| その 他 の 活 動 に よ る 収 入 | 基金積立資産取崩収入 | 11,609,000 | 5,872,000 | 5,737,000 | |
| | 特定基金積立資産取崩収入 | 11,609,000 | 5,872,000 | 5,737,000 | |
| | その他の活動収入計(7) | 11,609,000 | 5,872,000 | 5,737,000 | |
| 支 出 | 基金積立資産支出 | 18,000 | 18,000 | 0 | |
| | 特定基金積立資産支出 | 18,000 | 18,000 | 0 | |
| | 積立資産支出 | 3,000 | 3,000 | 0 | |
| | 特定預金積立資産支出 | 3,000 | 3,000 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | | 393,000 | △ 393,000 | |
| | 拠点区分間繰入金支出 | 8,430,000 | 2,491,000 | 5,939,000 | |
| | その他の活動による支出 | 2,475,000 | 1,728,000 | 747,000 | |
| | 退職手当積立基金預け金支出 | 2,475,000 | 1,728,000 | 747,000 | |
| | その他の活動支出計(8) | 10,926,000 | 4,633,000 | 6,293,000 | |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 683,000 | 1,239,000 | △ 556,000 | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | | 0 | 0 | 0 | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | | 0 | 0 | 0 | |

調査広報事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|--------------|------------------|-------------|-----------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 会費収入 | 380,000 | 380,000 | 0 | |
| | 会費収入 | 380,000 | 380,000 | 0 | |
| | 寄附金収入 | 159,000 | 161,000 | △ 2,000 | |
| | 経常経費寄附金収入 | 159,000 | 161,000 | △ 2,000 | |
| | 配分金収入 | 1,069,000 | 1,076,000 | △ 7,000 | |
| | 共同募金配分金収入 | 1,069,000 | 1,076,000 | △ 7,000 | |
| | 共同募金配分金収入 | 1,069,000 | 1,076,000 | △ 7,000 | |
| | 事業活動収入計(1) | 1,608,000 | 1,617,000 | △ 9,000 | |
| | 支出 | | | | |
| | 事業費支出 | 1,608,000 | 1,617,000 | △ 9,000 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 182,000 | 204,000 | △ 22,000 | |
| | 保険料支出 | 3,000 | 3,000 | 0 | |
| 通信運搬費支出 | 42,000 | 29,000 | 13,000 | | |
| 広報費支出 | 1,366,000 | 1,366,000 | 0 | | |
| 手数料支出 | 15,000 | 15,000 | 0 | | |
| 事業活動支出計(2) | 1,608,000 | 1,617,000 | △ 9,000 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 0 | 0 | 0 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| その他の活動支出計(8) | | | | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | | | | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | | |

在宅福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|--------------|------------------|-------------|-----------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 寄附金収入 | 56,000 | 167,000 | △ 111,000 | |
| | 経常経費寄附金収入 | 56,000 | 167,000 | △ 111,000 | |
| | 事業活動収入計(1) | 56,000 | 167,000 | △ 111,000 | |
| | 支出 | | | | |
| | 事業費支出 | 56,000 | 167,000 | △ 111,000 | |
| | 本人支給金支出 | | 30,000 | △ 30,000 | |
| 消耗器具備品費支出 | 14,000 | 95,000 | △ 81,000 | | |
| 修繕費支出 | 38,000 | 38,000 | 0 | | |
| 通信運搬費支出 | 2,000 | 2,000 | 0 | | |
| 手数料支出 | 2,000 | 2,000 | 0 | | |
| 事業活動支出計(2) | 56,000 | 167,000 | △ 111,000 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 0 | 0 | 0 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| その他の活動支出計(8) | | | | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | | | | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | | |

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|------------|------------------|-------------|-----------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 会費収入 | 554,000 | 336,000 | 218,000 | |
| | 会費収入 | 554,000 | 336,000 | 218,000 | |
| | 経常経費補助金収入 | 156,000 | 156,000 | 0 | |
| | 都道府県補助金収入 | 156,000 | 156,000 | 0 | |
| | 都道府県補助金収入 | 156,000 | 156,000 | 0 | |
| | 配分金収入 | 170,000 | 170,000 | 0 | |
| | 共同募金配分金収入 | 170,000 | 170,000 | 0 | |
| | 共同募金配分金収入 | 170,000 | 170,000 | 0 | |
| | 事業活動収入計(1) | 880,000 | 662,000 | 218,000 | |
| | 支出 | | | | |
| | 事業費支出 | 860,000 | 650,000 | 210,000 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 82,000 | 102,000 | △ 20,000 | |
| | 諸謝金支出 | 274,000 | 219,000 | 55,000 | |
| 旅費交通費支出 | 81,000 | 30,000 | 51,000 | | |
| 通信運搬費支出 | 56,000 | 53,000 | 3,000 | | |
| 会議費支出 | 44,000 | 26,000 | 18,000 | | |
| 広報費支出 | 85,000 | 85,000 | 0 | | |
| 手数料支出 | 238,000 | 135,000 | 103,000 | | |
| 負担金支出 | 20,000 | 12,000 | 8,000 | | |
| 負担金支出 | 20,000 | 12,000 | 8,000 | | |
| 負担金支出 | 20,000 | 12,000 | 8,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | 880,000 | 662,000 | 218,000 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 0 | 0 | 0 | | |
| 施設整備等による収支 | | | | | |
| 収入 | | | | | |
| 施設整備等収入計(4) | | | | | |
| 支出 | | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |
| その他の活動による収支 | | | | | |
| 収入 | | | | | |
| その他の活動収入計(7) | | | | | |
| 支出 | | | | | |
| その他の活動支出計(8) | | | | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | | | | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | | |

ボランティア事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|--------------|------------------|-------------|-----------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 会費収入 | 149,000 | 118,000 | 31,000 | |
| | 会費収入 | 149,000 | 118,000 | 31,000 | |
| | 寄附金収入 | 200,000 | 122,000 | 78,000 | |
| | 経常経費寄附金収入 | 200,000 | 122,000 | 78,000 | |
| | 経常経費補助金収入 | 194,000 | 194,000 | 0 | |
| | 市区町村補助金収入 | 194,000 | 194,000 | 0 | |
| | 市区町村補助金収入 | 194,000 | 194,000 | 0 | |
| | 配分金収入 | 180,000 | 370,000 | △ 190,000 | |
| | 共同募金配分金収入 | 180,000 | 370,000 | △ 190,000 | |
| | 共同募金配分金収入 | 180,000 | 370,000 | △ 190,000 | |
| | 事業活動収入計(1) | 723,000 | 804,000 | △ 81,000 | |
| | 支出 | | | | |
| | 事業費支出 | 634,000 | 706,000 | △ 72,000 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 160,000 | 160,000 | 0 | |
| | 保険料支出 | 2,000 | 2,000 | 0 | |
| | 賃借料支出 | 25,000 | 25,000 | 0 | |
| | 諸謝金支出 | 20,000 | 106,000 | △ 86,000 | |
| | 旅費交通費支出 | 218,000 | 196,000 | 22,000 | |
| 通信運搬費支出 | 31,000 | 37,000 | △ 6,000 | | |
| 会議費支出 | 33,000 | 42,000 | △ 9,000 | | |
| 広報費支出 | 26,000 | 21,000 | 5,000 | | |
| 手数料支出 | 119,000 | 117,000 | 2,000 | | |
| 事務費支出 | 78,000 | 78,000 | 0 | | |
| 保守料支出 | 78,000 | 78,000 | 0 | | |
| 負担金支出 | 11,000 | 20,000 | △ 9,000 | | |
| 負担金支出 | 11,000 | 20,000 | △ 9,000 | | |
| 負担金支出 | 11,000 | 20,000 | △ 9,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | 723,000 | 804,000 | △ 81,000 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 0 | 0 | 0 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| その他の活動支出計(8) | | | | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | | | | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | | |

福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|--------------|------------------|-------------|-----------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 寄附金収入 | 5,000 | 5,000 | 0 | |
| | 経常経費寄附金収入 | 5,000 | 5,000 | 0 | |
| | 貸付事業収入 | 90,000 | 95,000 | △ 5,000 | |
| | 償還金収入 | 90,000 | 95,000 | △ 5,000 | |
| | 事業活動収入計(1) | 95,000 | 100,000 | △ 5,000 | |
| | 支出 | | | | |
| | 事業費支出 | 5,000 | 5,000 | 0 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 2,000 | 2,000 | 0 | |
| | 通信運搬費支出 | 2,000 | 2,000 | 0 | |
| 手数料支出 | 1,000 | 1,000 | 0 | | |
| 貸付事業支出 | 90,000 | 95,000 | △ 5,000 | | |
| 貸付金支出 | 90,000 | 95,000 | △ 5,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | 95,000 | 100,000 | △ 5,000 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 0 | 0 | 0 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| その他の活動支出計(8) | | | | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | | | | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | | |

心配ごと相談事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|--------------|------------------|-------------|-----------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 会費収入 | 14,000 | 9,000 | 5,000 | |
| | 会費収入 | 14,000 | 9,000 | 5,000 | |
| | 事業活動収入計(1) | 14,000 | 9,000 | 5,000 | |
| | 支出 | | | | |
| 事業費支出 | 14,000 | 9,000 | 5,000 | | |
| 消耗器具備品費支出 | 12,000 | 7,000 | 5,000 | | |
| 通信運搬費支出 | 1,000 | 1,000 | 0 | | |
| 手数料支出 | 1,000 | 1,000 | 0 | | |
| 事業活動支出計(2) | 14,000 | 9,000 | 5,000 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 0 | 0 | 0 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| その他の活動支出計(8) | | | | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | | | | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | | |

助成事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|--------------|------------------|-------------|-----------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 会費収入 | 597,000 | 697,000 | △ 100,000 | |
| | 会費収入 | 597,000 | 697,000 | △ 100,000 | |
| | 寄附金収入 | 430,000 | 200,000 | 230,000 | |
| | 経常経費寄附金収入 | 430,000 | 200,000 | 230,000 | |
| | 配分金収入 | 1,200,000 | 1,500,000 | △ 300,000 | |
| | 共同募金配分金収入 | 1,200,000 | 1,500,000 | △ 300,000 | |
| | 共同募金配分金収入 | 1,200,000 | 1,500,000 | △ 300,000 | |
| | 事業活動収入計(1) | 2,227,000 | 2,397,000 | △ 170,000 | |
| | 支出 | | | | |
| | 事業費支出 | 30,000 | 30,000 | 0 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 2,000 | 2,000 | 0 | |
| | 旅費交通費支出 | 14,000 | 14,000 | 0 | |
| | 通信運搬費支出 | 10,000 | 10,000 | 0 | |
| | 手数料支出 | 4,000 | 4,000 | 0 | |
| | 助成金支出 | 1,997,000 | 2,067,000 | △ 70,000 | |
| | 助成金支出 | 1,997,000 | 2,067,000 | △ 70,000 | |
| 助成金支出 | 1,997,000 | 2,067,000 | △ 70,000 | | |
| その他の支出 | 200,000 | 300,000 | △ 100,000 | | |
| 雑支出 | 200,000 | 300,000 | △ 100,000 | | |
| 雑支出 | 200,000 | 300,000 | △ 100,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | 2,227,000 | 2,397,000 | △ 170,000 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 0 | 0 | 0 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| その他の活動支出計(8) | | | | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | | | | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | | |

生活福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|--------------|------------------|-------------|-----------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 寄附金収入 | 70,000 | 18,000 | 52,000 | |
| | 経常経費寄附金収入 | 70,000 | 18,000 | 52,000 | |
| | 受託金収入 | 160,000 | 160,000 | 0 | |
| | 都道府県社協受託金収入 | 160,000 | 160,000 | 0 | |
| | 都道府県社協受託金収入 | 160,000 | 160,000 | 0 | |
| | 事業活動収入計(1) | 230,000 | 178,000 | 52,000 | |
| | 支出 | | | | |
| | 事業費支出 | 230,000 | 178,000 | 52,000 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 47,000 | 54,000 | △ 7,000 | |
| 旅費交通費支出 | 173,000 | 106,000 | 67,000 | | |
| 通信運搬費支出 | 6,000 | 5,000 | 1,000 | | |
| 手数料支出 | 4,000 | 13,000 | △ 9,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | 230,000 | 178,000 | 52,000 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 0 | 0 | 0 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| その他の活動支出計(8) | | | | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | | | | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | | |

福祉サービス利用援助事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|--------------|------------------|-------------|-----------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 受託金収入 | 77,000 | 30,000 | 47,000 | |
| | 都道府県社協受託金収入 | 77,000 | 30,000 | 47,000 | |
| | 都道府県社協受託金収入 | 77,000 | 30,000 | 47,000 | |
| | 事業活動収入計(1) | 77,000 | 30,000 | 47,000 | |
| | 支出 | | | | |
| 事業費支出 | 77,000 | 30,000 | 47,000 | | |
| 消耗器具備品費支出 | 13,000 | 19,000 | △ 6,000 | | |
| 旅費交通費支出 | 36,000 | | 36,000 | | |
| 通信運搬費支出 | 12,000 | 3,000 | 9,000 | | |
| 手数料支出 | 16,000 | 8,000 | 8,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | 77,000 | 30,000 | 47,000 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 0 | 0 | 0 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| その他の活動支出計(8) | | | | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | | | | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | | |

成年後見事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|------------|------------------|-------------|-----------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 受託金収入 | 9,417,000 | | 9,417,000 | |
| | その他受託金収入 | 9,417,000 | | 9,417,000 | |
| | その他受託金収入 | 9,417,000 | | 9,417,000 | |
| | 事業収入 | 783,000 | 749,000 | 34,000 | |
| | 成年後見事業収入 | 783,000 | 749,000 | 34,000 | |
| | 事業活動収入計(1) | 10,200,000 | 749,000 | 9,451,000 | |
| | 支出 | | | | |
| | 人件費支出 | 7,316,000 | | 7,316,000 | |
| | 職員給料支出 | 2,760,000 | | 2,760,000 | |
| | 職員手当支出 | 1,278,000 | | 1,278,000 | |
| | 契約職員給与支出 | 1,800,000 | | 1,800,000 | |
| | 契約職員手当支出 | 513,000 | | 513,000 | |
| | 法定福利費支出 | 965,000 | | 965,000 | |
| | 事業費支出 | 2,349,000 | 334,000 | 2,015,000 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 49,000 | 26,000 | 23,000 | |
| | 保険料支出 | 54,000 | 26,000 | 28,000 | |
| | 賃借料支出 | 240,000 | | 240,000 | |
| | 旅費交通費支出 | 281,000 | 26,000 | 255,000 | |
| | 通信運搬費支出 | 51,000 | 5,000 | 46,000 | |
| 会議費支出 | 30,000 | 35,000 | △ 5,000 | | |
| 業務委託費支出 | 1,389,000 | | 1,389,000 | | |
| 手数料支出 | 240,000 | 208,000 | 32,000 | | |
| 租税公課支出 | 15,000 | 8,000 | 7,000 | | |
| 事務費支出 | 115,000 | 12,000 | 103,000 | | |
| 福利厚生費支出 | 23,000 | | 23,000 | | |
| 旅費交通費支出 | 62,000 | | 62,000 | | |
| 車両費支出 | 30,000 | 12,000 | 18,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | 9,780,000 | 346,000 | 9,434,000 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 420,000 | 403,000 | 17,000 | | |
| 施設整備等による収支 | | | | | |
| 収入 | | | | | |
| 施設整備等収入計(4) | | | | | |
| 支出 | | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |
| その他の活動による収支 | | | | | |
| 収入 | | | | | |
| その他の活動収入計(7) | | | | | |
| 支出 | | | | | |
| その他の活動による支出 | 420,000 | | 420,000 | | |
| 退職手当積立基金預け金支出 | 420,000 | | 420,000 | | |
| その他の活動支出計(8) | 420,000 | | 420,000 | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △ 420,000 | | △ 420,000 | | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 403,000 | △ 403,000 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 403,000 | △ 403,000 | | |

災害時地域支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|--------------|------------------|-------------|-----------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 会費収入 | 191,000 | 88,000 | 103,000 | |
| | 会費収入 | 191,000 | 88,000 | 103,000 | |
| | 配分金収入 | 45,000 | 30,000 | 15,000 | |
| | 共同募金配分金収入 | 45,000 | 30,000 | 15,000 | |
| | 共同募金配分金収入 | 45,000 | 30,000 | 15,000 | |
| | 事業活動収入計(1) | 236,000 | 118,000 | 118,000 | |
| | 支出 | | | | |
| | 事業費支出 | 226,000 | 118,000 | 108,000 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 65,000 | 63,000 | 2,000 | |
| | 旅費交通費支出 | 118,000 | 54,000 | 64,000 | |
| 修繕費支出 | 25,000 | | 25,000 | | |
| 通信運搬費支出 | 8,000 | 0 | 8,000 | | |
| 手数料支出 | 10,000 | 1,000 | 9,000 | | |
| 負担金支出 | 10,000 | 0 | 10,000 | | |
| 負担金支出 | 10,000 | 0 | 10,000 | | |
| 負担金支出 | 10,000 | 0 | 10,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | 236,000 | 118,000 | 118,000 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 0 | 0 | 0 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| その他の活動支出計(8) | | | | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | | | | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | | |

実践計画策定事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|--------------|------------------|-------------|-----------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 寄附金収入 | 149,000 | 105,000 | 44,000 | |
| | 経常経費寄附金収入 | 149,000 | 105,000 | 44,000 | |
| | 事業活動収入計(1) | 149,000 | 105,000 | 44,000 | |
| | 支出 | | | | |
| | 事業費支出 | 149,000 | 105,000 | 44,000 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 17,000 | 17,000 | 0 | |
| 旅費交通費支出 | 88,000 | 44,000 | 44,000 | | |
| 通信運搬費支出 | 8,000 | 8,000 | 0 | | |
| 手数料支出 | 36,000 | 36,000 | 0 | | |
| 事業活動支出計(2) | 149,000 | 105,000 | 44,000 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 0 | 0 | 0 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| | その他の活動支出計(8) | | | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | | | | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | | |

介護運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 | |
|------------------------|---------------|------------------|-------------|-------------|----------|--|
| 収入 | 経常経費補助金収入 | 6,261,000 | 6,880,000 | △ 619,000 | | |
| | 市区町村補助金収入 | 6,261,000 | 6,880,000 | △ 619,000 | | |
| | 市区町村補助金収入 | 6,261,000 | 6,880,000 | △ 619,000 | | |
| | 受託金収入 | 1,175,000 | 1,213,000 | △ 38,000 | | |
| | 市区町村受託金収入 | 1,175,000 | 1,213,000 | △ 38,000 | | |
| | 市区町村受託金収入 | 1,175,000 | 1,213,000 | △ 38,000 | | |
| | 事業収入 | 1,171,000 | 1,754,000 | △ 583,000 | | |
| | 利用料収入 | 1,171,000 | 1,754,000 | △ 583,000 | | |
| | 介護保険事業収入 | 13,286,000 | 15,745,000 | △ 2,459,000 | | |
| | 居宅介護料収入 | 13,286,000 | 15,745,000 | △ 2,459,000 | | |
| | (介護報酬収入) | 13,286,000 | 15,745,000 | △ 2,459,000 | | |
| | 介護報酬収入 | 10,545,000 | 12,292,000 | △ 1,747,000 | | |
| | 介護予防報酬収入 | 2,741,000 | 3,453,000 | △ 712,000 | | |
| | 障害福祉サービス等事業収入 | 979,000 | 1,383,000 | △ 404,000 | | |
| | 居宅介護等収入 | 979,000 | 1,383,000 | △ 404,000 | | |
| 事業活動収入計(1) | 22,872,000 | 26,975,000 | △ 4,103,000 | | | |
| 事業活動による収支 | 支出 | 人件費支出 | 25,690,000 | 25,131,000 | 559,000 | |
| | | 職員給料支出 | 5,904,000 | 5,765,000 | 139,000 | |
| | | 職員手当支出 | 3,741,000 | 3,731,000 | 10,000 | |
| | | 契約職員給与支出 | 11,912,000 | 11,627,000 | 285,000 | |
| | | 契約職員手当支出 | 1,613,000 | 1,413,000 | 200,000 | |
| | | 退職給与支出 | | 60,000 | △ 60,000 | |
| | | 法定福利費支出 | 2,520,000 | 2,535,000 | △ 15,000 | |
| | | 事業費支出 | 2,393,000 | 1,828,000 | 565,000 | |
| | | 被服費支出 | 107,000 | 0 | 107,000 | |
| | | 消耗器具備品費支出 | 417,000 | 252,000 | 165,000 | |
| | | 保険料支出 | 199,000 | 199,000 | 0 | |
| | | 賃借料支出 | 314,000 | 314,000 | 0 | |
| | | 車両費支出 | 704,000 | 666,000 | 38,000 | |
| | | 諸謝金支出 | 5,000 | 0 | 5,000 | |
| | | 旅費交通費支出 | 640,000 | 390,000 | 250,000 | |
| | 通信運搬費支出 | 5,000 | 5,000 | 0 | | |
| | 手数料支出 | 2,000 | 2,000 | 0 | | |
| | 事務費支出 | 2,223,000 | 1,643,000 | 580,000 | | |
| | 福利厚生費支出 | 390,000 | 309,000 | 81,000 | | |
| | 研修研究費支出 | 448,000 | 55,000 | 393,000 | | |
| | 事務消耗品費支出 | 77,000 | 28,000 | 49,000 | | |
| | 修繕費支出 | 50,000 | 20,000 | 30,000 | | |
| | 通信運搬費支出 | 192,000 | 182,000 | 10,000 | | |
| | 手数料支出 | 216,000 | 225,000 | △ 9,000 | | |
| | 賃借料支出 | 561,000 | 561,000 | 0 | | |
| | 租税公課支出 | 6,000 | 2,000 | 4,000 | | |
| | 保守料支出 | 234,000 | 234,000 | 0 | | |
| | 諸会費支出 | 27,000 | 27,000 | 0 | | |
| | 図書費支出 | 22,000 | 0 | 22,000 | | |
| | 負担金支出 | 117,000 | 5,000 | 112,000 | | |
| | 負担金支出 | 117,000 | 5,000 | 112,000 | | |
| | 負担金支出 | 117,000 | 5,000 | 112,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | 30,423,000 | 28,607,000 | 1,816,000 | | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △ 7,551,000 | △ 1,632,000 | △ 5,919,000 | | | |
| 施設整備等による収入 | 収入 | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | | |
| 施設整備等による支出 | 支出 | | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | | |

介護運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------|-------------|-----------|----|
| その 他の 活動 による 収 支 | 収入 拠点区分間繰入金収入 | 8,430,000 | 2,491,000 | 5,939,000 | |
| | その他の活動収入計(7) | 8,430,000 | 2,491,000 | 5,939,000 | |
| | 支出 その他の活動による支出 退職手当積立基金預け金支出 | 879,000 | 859,000 | 20,000 | |
| | | 879,000 | 859,000 | 20,000 | |
| | その他の活動支出計(8) | 879,000 | 859,000 | 20,000 | |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 7,551,000 | 1,632,000 | 5,919,000 | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | | 0 | 0 | 0 | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | | 0 | 0 | 0 | |

介護運営事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | サービス区分 | | | | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|-----------------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------|-------------|
| | 訪問介護事業 | 居宅介護等事業 | 訪問入浴事業 | 介護支援事業 | | | |
| 収 入 | | | | | | | |
| 經常経費補助金収入 | 2,044,000 | 248,000 | 2,585,000 | 1,384,000 | 6,261,000 | | 6,261,000 |
| 市区町村補助金収入 | 2,044,000 | 248,000 | 2,585,000 | 1,384,000 | 6,261,000 | | 6,261,000 |
| 市区町村補助金収入 | 2,044,000 | 248,000 | 2,585,000 | 1,384,000 | 6,261,000 | | 6,261,000 |
| 受託金収入 | | | 1,175,000 | | 1,175,000 | | 1,175,000 |
| 市区町村受託金収入 | | | 1,175,000 | | 1,175,000 | | 1,175,000 |
| 市区町村受託金収入 | | | 1,175,000 | | 1,175,000 | | 1,175,000 |
| 事業収入 | 460,000 | | 711,000 | | 1,171,000 | | 1,171,000 |
| 利用料収入 | 460,000 | | 711,000 | | 1,171,000 | | 1,171,000 |
| 介護保険事業収入 | 4,142,000 | | 6,403,000 | 2,741,000 | 13,286,000 | | 13,286,000 |
| 居宅介護料収入 | 4,142,000 | | 6,403,000 | 2,741,000 | 13,286,000 | | 13,286,000 |
| (介護報酬収入) | 4,142,000 | | 6,403,000 | 2,741,000 | 13,286,000 | | 13,286,000 |
| 介護報酬収入 | 4,142,000 | | 6,403,000 | | 10,545,000 | | 10,545,000 |
| 介護予防報酬収入 | | | | 2,741,000 | 2,741,000 | | 2,741,000 |
| 障害福祉サービス等事業収入 | | 979,000 | | | 979,000 | | 979,000 |
| 居宅介護等収入 | | 979,000 | | | 979,000 | | 979,000 |
| 事業活動収入計(1) | 6,646,000 | 1,227,000 | 10,874,000 | 4,125,000 | 22,872,000 | | 22,872,000 |
| 支 出 | | | | | | | |
| 事業活動による収支 | | | | | | | |
| 人件費支出 | 8,201,000 | 1,019,000 | 11,052,000 | 5,418,000 | 25,690,000 | | 25,690,000 |
| 職員給料支出 | | | 3,007,000 | 2,897,000 | 5,904,000 | | 5,904,000 |
| 職員手当支出 | | | 1,992,000 | 1,749,000 | 3,741,000 | | 3,741,000 |
| 契約職員給与支出 | 5,911,000 | 762,000 | 5,239,000 | | 11,912,000 | | 11,912,000 |
| 契約職員手当支出 | 1,425,000 | 159,000 | 29,000 | | 1,613,000 | | 1,613,000 |
| 法定福利費支出 | 865,000 | 98,000 | 785,000 | 772,000 | 2,520,000 | | 2,520,000 |
| 事業費支出 | 1,149,000 | 126,000 | 808,000 | 310,000 | 2,393,000 | | 2,393,000 |
| 被服費支出 | 35,000 | 4,000 | 68,000 | | 107,000 | | 107,000 |
| 消耗器具備品費支出 | 75,000 | 8,000 | 325,000 | 9,000 | 417,000 | | 417,000 |
| 保険料支出 | 84,000 | 9,000 | 57,000 | 49,000 | 199,000 | | 199,000 |
| 賃借料支出 | 161,000 | 18,000 | | 135,000 | 314,000 | | 314,000 |
| 車両費支出 | 211,000 | 23,000 | 353,000 | 117,000 | 704,000 | | 704,000 |
| 諸謝金支出 | 4,000 | 1,000 | | | 5,000 | | 5,000 |
| 旅費交通費支出 | 577,000 | 63,000 | | | 640,000 | | 640,000 |
| 通信運搬費支出 | | | 5,000 | | 5,000 | | 5,000 |
| 手数料支出 | 2,000 | | | | 2,000 | | 2,000 |
| 事務費支出 | 823,000 | 89,000 | 615,000 | 696,000 | 2,223,000 | | 2,223,000 |
| 福利厚生費支出 | 174,000 | 18,000 | 167,000 | 31,000 | 390,000 | | 390,000 |
| 研修研究費支出 | 239,000 | 26,000 | 64,000 | 119,000 | 448,000 | | 448,000 |
| 事務消耗品費支出 | 20,000 | 2,000 | 14,000 | 41,000 | 77,000 | | 77,000 |
| 修繕費支出 | | | | 50,000 | 50,000 | | 50,000 |
| 通信運搬費支出 | 67,000 | 7,000 | 26,000 | 92,000 | 192,000 | | 192,000 |
| 手数料支出 | 56,000 | 6,000 | 71,000 | 83,000 | 216,000 | | 216,000 |
| 賃借料支出 | 168,000 | 19,000 | 187,000 | 187,000 | 561,000 | | 561,000 |
| 租税公課支出 | 3,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 6,000 | | 6,000 |
| 保守料支出 | 71,000 | 7,000 | 78,000 | 78,000 | 234,000 | | 234,000 |
| 諸会費支出 | 21,000 | 2,000 | | 4,000 | 27,000 | | 27,000 |
| 図書費支出 | 4,000 | 1,000 | 7,000 | 10,000 | 22,000 | | 22,000 |
| 負担金支出 | 47,000 | 5,000 | 5,000 | 60,000 | 117,000 | | 117,000 |
| 負担金支出 | 47,000 | 5,000 | 5,000 | 60,000 | 117,000 | | 117,000 |
| 負担金支出 | 47,000 | 5,000 | 5,000 | 60,000 | 117,000 | | 117,000 |
| 事業活動支出計(2) | 10,220,000 | 1,239,000 | 12,480,000 | 6,484,000 | 30,423,000 | | 30,423,000 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △ 3,574,000 | △ 12,000 | △ 1,606,000 | △ 2,359,000 | △ 7,551,000 | | △ 7,551,000 |

介護運営事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | サービス区分 | | | | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|-------------|---------------------------------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 訪問介護事業 | 居宅介護等事業 | 訪問入浴事業 | 介護支援事業 | | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | | | |
| | 支出 | | | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | | | | | | |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | | | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 3,574,000 | 12,000 | 2,052,000 | 2,792,000 | | 8,430,000 |
| | その他の活動収入計(7) | 3,574,000 | 12,000 | 2,052,000 | 2,792,000 | | 8,430,000 |
| 支出 | その他の活動による支出 | | | 446,000 | 433,000 | | 879,000 |
| | 退職手当積立基金預け金支出 | | | 446,000 | 433,000 | | 879,000 |
| | その他の活動支出計(8) | | | 446,000 | 433,000 | | 879,000 |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 3,574,000 | 12,000 | 1,606,000 | 2,359,000 | | 7,551,000 |
| | 子備費支出(10) | | | | | | |
| | 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| | 前期末支払資金残高(12) | | | | | | |
| | 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|-------------|---------------------------------|------------------|-------------|-------------|-------------|
| 収入 | 経常経費補助金収入 | 2,044,000 | 1,811,000 | 233,000 | |
| | 市区町村補助金収入 | 2,044,000 | 1,811,000 | 233,000 | |
| | 市区町村補助金収入 | 2,044,000 | 1,811,000 | 233,000 | |
| | 事業収入 | 460,000 | 1,121,000 | △ 661,000 | |
| | 利用料収入 | 460,000 | 1,121,000 | △ 661,000 | |
| | 介護保険事業収入 | 4,142,000 | 6,225,000 | △ 2,083,000 | |
| | 居宅介護料収入 | 4,142,000 | 6,225,000 | △ 2,083,000 | |
| | (介護報酬収入) | 4,142,000 | 6,225,000 | △ 2,083,000 | |
| | 介護報酬収入 | 4,142,000 | 6,225,000 | △ 2,083,000 | |
| | | 事業活動収入計(1) | 6,646,000 | 9,157,000 | △ 2,511,000 |
| 事業活動による収支 | 人件費支出 | 8,201,000 | 7,792,000 | 409,000 | |
| | 契約職員給与支出 | 5,911,000 | 5,870,000 | 41,000 | |
| | 契約職員手当支出 | 1,425,000 | 1,100,000 | 325,000 | |
| | 退職給与支出 | | 48,000 | △ 48,000 | |
| | 法定福利費支出 | 865,000 | 774,000 | 91,000 | |
| | 事業費支出 | 1,149,000 | 728,000 | 421,000 | |
| | 被服費支出 | 35,000 | 0 | 35,000 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 75,000 | 22,000 | 53,000 | |
| | 保険料支出 | 84,000 | 74,000 | 10,000 | |
| | 賃借料支出 | 161,000 | 143,000 | 18,000 | |
| | 車両費支出 | 211,000 | 175,000 | 36,000 | |
| | 諸謝金支出 | 4,000 | 0 | 4,000 | |
| | 旅費交通費支出 | 577,000 | 312,000 | 265,000 | |
| | 手数料支出 | 2,000 | 2,000 | 0 | |
| | 事務費支出 | 823,000 | 511,000 | 312,000 | |
| | 福利厚生費支出 | 174,000 | 108,000 | 66,000 | |
| | 研修研究費支出 | 239,000 | 44,000 | 195,000 | |
| | 事務消耗品費支出 | 20,000 | 3,000 | 17,000 | |
| | 通信運搬費支出 | 67,000 | 61,000 | 6,000 | |
| | 手数料支出 | 56,000 | 65,000 | △ 9,000 | |
| | 賃借料支出 | 168,000 | 150,000 | 18,000 | |
| | 租税公課支出 | 3,000 | 0 | 3,000 | |
| | 保守料支出 | 71,000 | 62,000 | 9,000 | |
| | 諸会費支出 | 21,000 | 18,000 | 3,000 | |
| | 図書費支出 | 4,000 | 0 | 4,000 | |
| | 負担金支出 | 47,000 | 4,000 | 43,000 | |
| | 負担金支出 | 47,000 | 4,000 | 43,000 | |
| 負担金支出 | 47,000 | 4,000 | 43,000 | | |
| | 事業活動支出計(2) | 10,220,000 | 9,035,000 | 1,185,000 | |
| | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △ 3,574,000 | 122,000 | △ 3,696,000 | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| 支出 | 支出 | | | | |
| | | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | | | | |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 3,574,000 | 0 | 3,574,000 | |
| | | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | 3,574,000 | 0 | 3,574,000 | |
| 支出 | サービス区分間繰入金支出 | | 122,000 | △ 122,000 | |
| | | | | | |
| | その他の活動支出計(8) | | 122,000 | △ 122,000 | |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 3,574,000 | △ 122,000 | 3,696,000 | |
| | 予備費支出(10) | | | | |
| | 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | |
| | 前期末支払資金残高(12) | | | | |
| | 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | |

居宅介護等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|---------------|------------------|-------------|-----------|----|
| 収入 | 経常経費補助金収入 | 248,000 | 532,000 | △ 284,000 | |
| | 市区町村補助金収入 | 248,000 | 532,000 | △ 284,000 | |
| | 市区町村補助金収入 | 248,000 | 532,000 | △ 284,000 | |
| | 障害福祉サービス等事業収入 | 979,000 | 1,383,000 | △ 404,000 | |
| | 居宅介護等収入 | 979,000 | 1,383,000 | △ 404,000 | |
| | 事業活動収入計(1) | 1,227,000 | 1,915,000 | △ 688,000 | |
| 事業活動による支出 | 人件費支出 | 1,019,000 | 2,017,000 | △ 998,000 | |
| | 契約職員給与支出 | 762,000 | 1,536,000 | △ 774,000 | |
| | 契約職員手当支出 | 159,000 | 276,000 | △ 117,000 | |
| | 退職給与支出 | | 12,000 | △ 12,000 | |
| | 法定福利費支出 | 98,000 | 193,000 | △ 95,000 | |
| | 事業費支出 | 126,000 | 182,000 | △ 56,000 | |
| | 被服費支出 | 4,000 | 0 | 4,000 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 8,000 | 5,000 | 3,000 | |
| | 保険料支出 | 9,000 | 19,000 | △ 10,000 | |
| | 賃借料支出 | 18,000 | 36,000 | △ 18,000 | |
| | 車両費支出 | 23,000 | 44,000 | △ 21,000 | |
| | 諸謝金支出 | 1,000 | 0 | 1,000 | |
| | 旅費交通費支出 | 63,000 | 78,000 | △ 15,000 | |
| | 事務費支出 | 89,000 | 128,000 | △ 39,000 | |
| | 福利厚生費支出 | 18,000 | 27,000 | △ 9,000 | |
| | 研修研究費支出 | 26,000 | 11,000 | 15,000 | |
| | 事務消耗品費支出 | 2,000 | 1,000 | 1,000 | |
| | 通信運搬費支出 | 7,000 | 15,000 | △ 8,000 | |
| | 手数料支出 | 6,000 | 16,000 | △ 10,000 | |
| | 賃借料支出 | 19,000 | 37,000 | △ 18,000 | |
| | 租税公課支出 | 1,000 | 0 | 1,000 | |
| | 保守料支出 | 7,000 | 16,000 | △ 9,000 | |
| | 諸会費支出 | 2,000 | 5,000 | △ 3,000 | |
| | 図書費支出 | 1,000 | 0 | 1,000 | |
| | 負担金支出 | 5,000 | 1,000 | 4,000 | |
| | 負担金支出 | 5,000 | 1,000 | 4,000 | |
| 負担金支出 | 5,000 | 1,000 | 4,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | 1,239,000 | 2,328,000 | △ 1,089,000 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | | △ 12,000 | △ 413,000 | 401,000 | |
| 施設整備等による収入 | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| 施設整備等による支出 | | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |
| その他の活動による収入 | 拠点区分間繰入金収入 | 12,000 | 291,000 | △ 279,000 | |
| | サービス区分間繰入金収入 | | 122,000 | △ 122,000 | |
| | その他の活動収入計(7) | 12,000 | 413,000 | △ 401,000 | |
| その他の活動による支出 | | | | | |
| | その他の活動支出計(8) | | 0 | 0 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | 12,000 | 413,000 | △ 401,000 | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | | 0 | 0 | 0 | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | | 0 | 0 | 0 | |

訪問入浴事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 | |
|---------------------------------|--------------|------------------|-------------|------------|-----------|--|
| 収入 | 経常経費補助金収入 | 2,585,000 | 2,236,000 | 349,000 | | |
| | 市区町村補助金収入 | 2,585,000 | 2,236,000 | 349,000 | | |
| | 市区町村補助金収入 | 2,585,000 | 2,236,000 | 349,000 | | |
| | 受託金収入 | 1,175,000 | 1,213,000 | △ 38,000 | | |
| | 市区町村受託金収入 | 1,175,000 | 1,213,000 | △ 38,000 | | |
| | 市区町村受託金収入 | 1,175,000 | 1,213,000 | △ 38,000 | | |
| | 事業収入 | 711,000 | 633,000 | 78,000 | | |
| | 利用料収入 | 711,000 | 633,000 | 78,000 | | |
| | 介護保険事業収入 | 6,403,000 | 6,067,000 | 336,000 | | |
| | 居宅介護料収入 | 6,403,000 | 6,067,000 | 336,000 | | |
| | (介護報酬収入) | 6,403,000 | 6,067,000 | 336,000 | | |
| | 介護報酬収入 | 6,403,000 | 6,067,000 | 336,000 | | |
| | 事業活動収入計(1) | 10,874,000 | 10,149,000 | 725,000 | | |
| | 事業活動による収支 | 人件費支出 | 11,052,000 | 10,015,000 | 1,037,000 | |
| | | 職員給料支出 | 3,007,000 | 2,925,000 | 82,000 | |
| | | 職員手当支出 | 1,992,000 | 2,066,000 | △ 74,000 | |
| | | 契約職員給与支出 | 5,239,000 | 4,221,000 | 1,018,000 | |
| | | 契約職員手当支出 | 29,000 | 37,000 | △ 8,000 | |
| | | 法定福利費支出 | 785,000 | 766,000 | 19,000 | |
| 事業費支出 | | 808,000 | 590,000 | 218,000 | | |
| 被服費支出 | | 68,000 | 0 | 68,000 | | |
| 消耗器具備品費支出 | | 325,000 | 225,000 | 100,000 | | |
| 保険料支出 | | 57,000 | 57,000 | 0 | | |
| 車両費支出 | | 353,000 | 303,000 | 50,000 | | |
| 通信運搬費支出 | | 5,000 | 5,000 | 0 | | |
| 事務費支出 | | 615,000 | 527,000 | 88,000 | | |
| 福利厚生費支出 | | 167,000 | 162,000 | 5,000 | | |
| 研修研究費支出 | | 64,000 | 0 | 64,000 | | |
| 事務消耗品費支出 | | 14,000 | 14,000 | 0 | | |
| 通信運搬費支出 | | 26,000 | 26,000 | 0 | | |
| 手数料支出 | | 71,000 | 59,000 | 12,000 | | |
| 賃借料支出 | | 187,000 | 187,000 | 0 | | |
| 租税公課支出 | | 1,000 | 1,000 | 0 | | |
| 保守料支出 | | 78,000 | 78,000 | 0 | | |
| 図書費支出 | | 7,000 | 0 | 7,000 | | |
| 負担金支出 | | 5,000 | 0 | 5,000 | | |
| 負担金支出 | | 5,000 | 0 | 5,000 | | |
| 負担金支出 | | 5,000 | 0 | 5,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | | 12,480,000 | 11,132,000 | 1,348,000 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | | △ 1,606,000 | △ 983,000 | △ 623,000 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | | |
| | 支出 | | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 2,052,000 | 1,420,000 | 632,000 | | |
| | その他の活動収入計(7) | 2,052,000 | 1,420,000 | 632,000 | | |
| | 支出 | | | | | |
| | その他の活動による支出 | 446,000 | 437,000 | 9,000 | | |
| 退職手当積立基金預け金支出 | 446,000 | 437,000 | 9,000 | | | |
| その他の活動支出計(8) | 446,000 | 437,000 | 9,000 | | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 1,606,000 | 983,000 | 623,000 | | | |
| 予備費支出(10) | | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | | | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | | | |

介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------------|---------------------------------|------------------|-------------|-------------|----|
| 収入 | 経常経費補助金収入 | 1,384,000 | 2,301,000 | △ 917,000 | |
| | 市区町村補助金収入 | 1,384,000 | 2,301,000 | △ 917,000 | |
| | 市区町村補助金収入 | 1,384,000 | 2,301,000 | △ 917,000 | |
| | 介護保険事業収入 | 2,741,000 | 3,453,000 | △ 712,000 | |
| | 居宅介護料収入 | 2,741,000 | 3,453,000 | △ 712,000 | |
| | (介護報酬収入) | 2,741,000 | 3,453,000 | △ 712,000 | |
| | 介護予防報酬収入 | 2,741,000 | 3,453,000 | △ 712,000 | |
| | 事業活動収入計(1) | 4,125,000 | 5,754,000 | △ 1,629,000 | |
| 事業活動による収支 | 人件費支出 | 5,418,000 | 5,307,000 | 111,000 | |
| | 職員給料支出 | 2,897,000 | 2,840,000 | 57,000 | |
| | 職員手当支出 | 1,749,000 | 1,665,000 | 84,000 | |
| | 法定福利費支出 | 772,000 | 802,000 | △ 30,000 | |
| | 事業費支出 | 310,000 | 328,000 | △ 18,000 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 9,000 | 0 | 9,000 | |
| | 保険料支出 | 49,000 | 49,000 | 0 | |
| | 賃借料支出 | 135,000 | 135,000 | 0 | |
| | 車両費支出 | 117,000 | 144,000 | △ 27,000 | |
| | 事務費支出 | 696,000 | 477,000 | 219,000 | |
| | 福利厚生費支出 | 31,000 | 12,000 | 19,000 | |
| | 研修研究費支出 | 119,000 | 0 | 119,000 | |
| | 事務消耗品費支出 | 41,000 | 10,000 | 31,000 | |
| | 修繕費支出 | 50,000 | 20,000 | 30,000 | |
| | 通信運搬費支出 | 92,000 | 80,000 | 12,000 | |
| | 手数料支出 | 83,000 | 85,000 | △ 2,000 | |
| | 賃借料支出 | 187,000 | 187,000 | 0 | |
| | 租税公課支出 | 1,000 | 1,000 | 0 | |
| | 保守料支出 | 78,000 | 78,000 | 0 | |
| | 諸会費支出 | 4,000 | 4,000 | 0 | |
| | 図書費支出 | 10,000 | 0 | 10,000 | |
| | 負担金支出 | 60,000 | 0 | 60,000 | |
| | 負担金支出 | 60,000 | 0 | 60,000 | |
| 負担金支出 | 60,000 | 0 | 60,000 | | |
| | 事業活動支出計(2) | 6,484,000 | 6,112,000 | 372,000 | |
| | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △ 2,359,000 | △ 358,000 | △ 2,001,000 | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| 施設整備等による収支 | 支出 | | | | |
| | | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | | | | |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 2,792,000 | 780,000 | 2,012,000 | |
| | | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | 2,792,000 | 780,000 | 2,012,000 | |
| | 支出 | | | | |
| その他の活動による支出 | 433,000 | 422,000 | 11,000 | | |
| 退職手当積立基金預け金支出 | 433,000 | 422,000 | 11,000 | | |
| | | | | | |
| その他の活動支出計(8) | 433,000 | 422,000 | 11,000 | | |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 2,359,000 | 358,000 | 2,001,000 | |
| | 子備費支出(10) | | | | |
| | 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | |
| | 前期末支払資金残高(12) | | | | |
| | 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | |

通所予防受託事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 | |
|-------------|---------------------------------|-----------------------|-------------|------------|-----------|--|
| 収入 | 受託金収入 | 18,775,000 | 12,124,000 | 6,651,000 | | |
| | 市区町村受託金収入 | 18,775,000 | 12,124,000 | 6,651,000 | | |
| | 市区町村受託金収入 | 18,775,000 | 12,124,000 | 6,651,000 | | |
| | 事業活動収入計(1) | 18,775,000 | 12,124,000 | 6,651,000 | | |
| 事業活動による収支 | 人件費支出 | 13,620,000 | 9,664,000 | 3,956,000 | | |
| | 職員給料支出 | 2,967,000 | 2,773,000 | 194,000 | | |
| | 職員手当支出 | 1,245,000 | 1,137,000 | 108,000 | | |
| | 契約職員給与支出 | 8,560,000 | 5,049,000 | 3,511,000 | | |
| | 契約職員手当支出 | 135,000 | 87,000 | 48,000 | | |
| | 法定福利費支出 | 713,000 | 618,000 | 95,000 | | |
| | 事業費支出 | 3,044,000 | 326,000 | 2,718,000 | | |
| | 日用品費支出 | 105,000 | 106,000 | △ 1,000 | | |
| | 材料費支出 | 53,000 | 53,000 | 0 | | |
| | 消耗器具備品費支出 | 46,000 | 19,000 | 27,000 | | |
| | 保険料支出 | 417,000 | 37,000 | 380,000 | | |
| | 賃借料支出 | 1,328,000 | | 1,328,000 | | |
| | 車両費支出 | 996,000 | 12,000 | 984,000 | | |
| | 通信運搬費支出 | 69,000 | 69,000 | 0 | | |
| | 手数料支出 | 30,000 | 30,000 | 0 | | |
| | 事務費支出 | 1,661,000 | 825,000 | 836,000 | | |
| | 福利厚生費支出 | 287,000 | 251,000 | 36,000 | | |
| | 旅費交通費支出 | 64,000 | | 64,000 | | |
| | 事務消耗品費支出 | 20,000 | 20,000 | 0 | | |
| | 租税公課支出 | 1,207,000 | 470,000 | 737,000 | | |
| | 保守料支出 | 76,000 | 78,000 | △ 2,000 | | |
| | 諸会費支出 | 7,000 | 6,000 | 1,000 | | |
| | 負担金支出 | 8,000 | 0 | 8,000 | | |
| | 負担金支出 | 8,000 | 0 | 8,000 | | |
| | 負担金支出 | 8,000 | 0 | 8,000 | | |
| | | 事業活動支出計(2) | 18,333,000 | 10,815,000 | 7,518,000 | |
| | | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 442,000 | 1,309,000 | △ 867,000 | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | | |
| 支出 | 支出 | | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | | | | | |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | | | | | |
| | その他の活動による支出 | 442,000 | 417,000 | 25,000 | | |
| | 退職手当積立基金預け金支出 | 442,000 | 417,000 | 25,000 | | |
| | その他の活動支出計(8) | 442,000 | 417,000 | 25,000 | | |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △ 442,000 | △ 417,000 | △ 25,000 | | |
| | 予備費支出(10) | | | | | |
| | 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 892,000 | △ 892,000 | | |
| | 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| | 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 892,000 | △ 892,000 | | |

福祉センター受託事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 29年度当初予算額 (A) | 第2回補正予算額(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|--------------|------------------|-------------|-----------|--------|
| 収入 | 受託金収入 | 26,390,000 | 26,515,000 | △ 125,000 | |
| | 市区町村受託金収入 | 26,390,000 | 26,515,000 | △ 125,000 | |
| | 市区町村受託金収入 | 26,390,000 | 26,515,000 | △ 125,000 | |
| | 事業収入 | 1,620,000 | 1,610,000 | 10,000 | |
| | 利用料収入 | 1,620,000 | 1,610,000 | 10,000 | |
| | 受取利息配当金収入 | 1,000 | 1,000 | 0 | |
| | その他の収入 | 47,000 | 47,000 | 0 | |
| | 雑収入 | 47,000 | 47,000 | 0 | |
| | 事業活動収入計(1) | 28,058,000 | 28,173,000 | △ 115,000 | |
| | 事業活動による収支 | 人件費支出 | 275,000 | 255,000 | 20,000 |
| 契約職員給与支出 | | 260,000 | 240,000 | 20,000 | |
| 契約職員手当支出 | | 14,000 | 14,000 | 0 | |
| 法定福利費支出 | | 1,000 | 1,000 | 0 | |
| 事業費支出 | | 26,493,000 | 26,984,000 | △ 491,000 | |
| 水道光熱費支出 | | 8,361,000 | 8,670,000 | △ 309,000 | |
| 消耗器具備品費支出 | | | 50,000 | △ 50,000 | |
| 保険料支出 | | 52,000 | 53,000 | △ 1,000 | |
| 修繕費支出 | | 240,000 | 240,000 | 0 | |
| 業務委託費支出 | | 17,769,000 | 17,899,000 | △ 130,000 | |
| 手数料支出 | | 71,000 | 72,000 | △ 1,000 | |
| 事務費支出 | | 1,290,000 | 1,327,000 | △ 37,000 | |
| 福利厚生費支出 | | 12,000 | 10,000 | 2,000 | |
| 通信運搬費支出 | | 144,000 | 145,000 | △ 1,000 | |
| 手数料支出 | | 50,000 | 54,000 | △ 4,000 | |
| 租税公課支出 | 1,084,000 | 1,118,000 | △ 34,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | 28,058,000 | 28,566,000 | △ 508,000 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 0 | △ 393,000 | 393,000 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | 393,000 | △ 393,000 | |
| | その他の活動収入計(7) | | 393,000 | △ 393,000 | |
| | 支出 | | | | |
| | その他の活動支出計(8) | | | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | 393,000 | △ 393,000 | | |
| 予備費支出(10) | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | | | | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | | |